成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No	. 基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
1	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	審議会等への女性の参画の促進と地域の人材の発掘	各審議会等への女 性の積極的な登用	・各審議会等において、女性の積極的な登用を進めます。 ・審議会委員の充て職について「所長・会長・代表」 等に限定せず、団体等から幅広い年齢や性別の	〈成果〉 ・令和2年度末が35.3%で令和6年度末における登用率は38.3%であり、近年増加傾向である。また、目標値の40%以上を達成している審議会等の割合は47.7%であり、昨年度より、4.6ポイントの増になった。しかし、目標値の40%は未達成である。 〈課題〉女性がいない審議会や減少している審議会、登用率が低いままの審議会等があるので、女性の登用を増やすように、担当課に継続的に働きかける。	В	〈具体的な取組〉 ・本部会を通して、女性の審議会等への登用促進依頼を全庁的に周知徹底 ・年度末に審議会等の改選がある担当課に依頼	全課 (人権政策課)	
2	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大				女性の人材発掘と 市政への参画促進	・地域で活躍する女性の情報を収集し、女性人材 バンクの充実に努めます。 ・女性人材バンクを活用し、市政への積極的な参	(成果) 現在女性人材バンクの登録者数は49人。 うち、12人が委員として活躍されている。 R6年度の登録台帳の閲覧は2件であり、微増した。 〈課題〉 ・特に、20~40代の登録者が少ない。 ・委員に依頼される方に偏りがある。 ・女性人材バンクの登録者を増やす。 ・登録分野も幅広い方に登録してもらう必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・市広報やHP、研修会、学区事業等の機会を活用して積極的に広報や周知を行う。 ・各審議会の公募委員に対して、人材バンクの登録を勧める。また、地域で活躍されている女性(自治会役員等)の情報収集に努め、登録の推進を図る。
3	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大		職場での管理職や 団体等の役員への 女性の登用	・行政における管理職の登用については、性別を 問わず職員の能力や実績など管理職の資質を総 合的に判断する中で、進めます。	《成果》 男女共同参画社会の構築に向け、男女を問わず職員の 経験や能力が施策に十分に反映できるよう、職員の実 績等により政策形成や方針決定に携わるポストへ配属 をした。 R7.4現在、35.2%となった。 〈課題〉 出産や育児に係わり、職場を長期休暇(業)することに伴 う、キャリア形成支援が必要である。	А	〈具体的な取組〉 研修等を通して意識改革を図るとともに円滑にキャリア形成が行えるよう支援を行う中で職員を育成し、女性の管理職の登用を推進する。また、男女を問わず働きやすい職場環境の整備に取り組む。 【目標値】 課長級以上の管理職に占める女性職員の割合30%以上を維持する。	人事課	
4	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	企業・学校・団体等に おける男女共同参画 の促進		・職場において女性の管理職が登用され方針決定の場に参画できるよう企業等への啓発に努めます。	「成果」 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会を通じて、企業に対する啓発を実施した。また、令和3年度に企業訪問時に女性管理職の登用状況や登用に向けた取組状況に関するアンケートを実施し、実態把握を行った。 R3アンケート対象企業:128社 R3アンケート回答社数:95社 「課題] 令和3年度に市内企業・事業所125社に対して実施したアンケートによると、管理職の男女比率目標を設定していない企業・事業所が約70%と大半であったことから、目標を設定し、能力に応じ計画的に登用されるよう、啓発を行う必要がある。	В	〈具体的な取組〉 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会等を 通じて、企業に対する啓発を継続して実施する。 また、企業訪問・アンケート等を通じ、女性管理職の登用状況や登 用に向けた取組状況、登用に際しての課題などを聴き取り、実態の 把握を行い、課題解消に向けて粘り強く啓発に取り組む。	:	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						<u> </u>	<u>未担ヨ有の日口計画により記入してください。</u>	
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
5	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	企業・学校・団体等に おける男女共同参画 の促進	職場での管理職や 団体等の役員への 女性の登用	・各種団体等における運営や活動の方針決定の場に女性が参画できるよう啓発に努めます。	〈成果〉地域活動の場で方針決定の場へ女性が参画できるよう要請している。企業代表者に対してもR6年度に女性の働きやすい職場づくりについて研修会を行った。〈課題〉 ・女性の参画は進んできているものの未だ十分でなく、ひとりでも多くの参画が進むよう継続した取り組みが必要。 ・各種団体などの所管課において個別にその旨を依頼する必要がある。	В		全課 (人権政策課)
6	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	の女性の 拡大 地域活動における男 女共同参画の促進 5針決定 の女性の	地域活動の役員へ の女性の登用	・自治会等の地域活動の役員への女性の積極的な登用を依頼します。	(成果) 計画の中で、女性の代表者または副代表者のいる自治会の割合17%を令和6年度の目標値と設定している。成果としては、R2:16.9%、R3:22.5%、R4:21.5%、R5:23.9%、R6:19.7%と、年度により変動はあるものの、概ね目標値を上回っている状況である。 〈課題〉 自治会においては役員選出自体に苦慮されており、その中でさらに女性の登用をお願いしている状況である。また、年度により女性の役員選出数にばらつきがある。	В	〈具体的な取組〉 引き続き、自治会に対し、役員選出される際の女性の積極的な登用 を依頼していく。 〈目標値〉 女性の代表者および副代表者のいる自治会の割合R12年度末 25.0%	市民協働課
7	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大		女共同参画の促進	地域活動における 男女比の偏りの解 消	・性別にかかわらず、地域で活躍できるよう、意識改革に努めます。	(成果) 地域で女性の社会への社会への参画・活躍推進のため、各学区で男女共同参画社会づくり地域研修会を開催し、意識改革を推進している。 守山学区:56人、吉身学区:20人、小津学区:45人、玉津学区:28人、河西学区:46人、速野学区:19人、中洲学区:23人計237人(昨年度:計270人)(課題)・参加者の年代が固定化している。・若年齢層を呼び込む必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・男女共同参画(ジェンダー平等)の活動をしている若年層の団体等に講演を依頼する。(世代間交流や、若い参加者を促す)
8	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	女性リーダーの育成	女性の人材育成	・講座や研修会等を開催し、リーダーとなる人材の育成に努めます。	する。	В		人権政策課
9	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大				〈成果〉 毎年、市民協働課の「まちづくりフォーラム」と共催で「まちづくりリーダー研修会」を開催し、地域の人材育成の促進を図っている。 〈課題〉 研修参加者の女性比率が低い。	В	〈具体的な取組〉 引き続き市民協働課と連携してまちづくりリーダー研修会を開催する なかで、男女共同参画に関する内容を取り入れるように努める。ま た、研修会への女性の参加を呼びかけるとともに女性が参加しやす い内容となるよう工夫していく。	社会教育·文化振 興課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

							大に当日の日 Lin 画にあり記入していたで。	
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
10	政策・方針決定 過程への女性の 参画の拡大	女性リーダーの育成		・女性がリーダーとして会議や活動に参加できるよう、男性が家事・育児・介護を担うための意識改革の政発に努めます。	(成果)子育て世代の男性を対象にした親子参加イベント(マジックショーと親子あそびの紹介)を実施し、男性の家事・育児参画の重要性について啓発を行い、家事・育児参加意識を促進した。参加者:親子66組194人(会場開催)※昨年度50組149名 (課題)家事・育児・介護等にさらに関心を持ち、家庭で実践してもらえるよう結果に繋がる啓発を行う必要がある。内容がマンネリ化しないよう検討が必要。	В	〈具体的な取組〉 男性の家事・育児・介護等の重要性について啓発する講演会を、多 〈の男性に参加いただけるよう親子イベントの内容を工夫する中で、 開催する。	人権政策課
11		1++_ 改 癸	ノ人の夫呪に叩り	・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発と、働き方の見直しや固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発を行います。	(成果)11月の「仕事と生活の調和推進月間」において、一人ひとりがライフスタイルや職場環境を見直すことにつながる広報・啓発活動を幅広く市広報およびホームページを通じて行い、企業代表者に対する研修会も行い意識醸成を推進した。〈課題〉「夫は外で働き、妻は家庭を守る」といった固定的な性別役割分担意識は、以前より解消しつつあるが、実態は未だ女性が家事・育児を担っている。実態面の改善が必要であり、関係課とも連携し、企業に対する有給休暇や男性の育児休業の取得促進や働き方の見直しを啓発していく必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・11月「仕事と生活の調和推進月間」において、対外的にも庁内にも集中して広報および啓発を行う。また、地域研修会等で、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発ができるよう、各学区の研修内容を共に検討する。 ・関係課と連携し、企業代表者に対し、企業の取組の推進する研修会等を開催する。	人権政策課
12	ワーク・ライフ・バ ランスの推進	家庭生活への男女共 同参画の促進	家事・育児・介護等 を男女がともに担う 意識の醸成と学習 機会の提供	・家事・育児・介護等の技術や方法を学ぶ講習会や研修会等を開催します。	〈成果〉 ・男性の家事・育児参画促進講座 194人 ・学区別男女共同参画研修会 237人 ・子育てママの再就職支援セミナー 16人 ・女性活躍促進研修会 40社(45人) 〈課題〉 ・昨年度実施した市民意識調査結果から男女共同参画意識(ジェンダー平等)の意識醸成は、推進できている。しかし、実態面では、家事・育児においては女性が主に担っている。したがって、男性への家事・育児への実質的な参画とワークライフバランスや柔軟な働き方を可能にできるよう企業に対して啓発する必要がある。	В	〈具体的な取組〉 今後も、内容等を精査しつつ継続的に、「男性の家事・育児参画促進講座」、「学区別男女共同参画研修会」、「子育てママの再就職支援セミナー」、「女性活躍促進研修会」等を実施し、社会全体で男女共同参画が推進されるような実効的な取組を実施する。	人権政策課

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
	ワーク・ライフ・バ ランスの推進		家事・育児・介護等 を男女がともに担う 意識の醸成と学習 機会の提供	・男女がともに担う意識が浸透するよう、男性の家事・育児・介護等への参画促進に努めます。 ・家事・育児・介護等の技術や方法を学ぶ講習会	〈成果〉 男女共同参画の意識が広がり、夫婦で協力して子育て を行う姿が見られている。 〈課題〉 夫婦で協力する姿があるものの、園での啓発や研修会 の参加は女性が多い。	В	〈具体的な取組〉 男性にも研修会等に参加してもらいやすいよう開催方法を検討し、 男女共同参画の意識をより高めていく。	保育幼稚園課
				・男女がともに担う意識が浸透するよう、男性の家事・育児・介護等への参画促進に努めます。 ・家事・育児・介護等の技術や方法を学ぶ講習会 や研修会等を開催します。	(成果) 【家族介護者教室】 男女がともに介護者として家庭生活・家族介護に参画できるよう、介護の知識や技術の習得、介護者同士の情報交換の場として、圏域地域包括支援センターで家族介護者教室を開催し、家族介護者の心身の介護負担が軽減できるように努めた。 基幹延べ62人(全5回)南部延べ283人(全21回)中部延べ231人(全17回)北部延べ341人(全22回)(R6年度までの実績) 【いきいき男性プロジェクト】 いきいき男性プロジェクトでは、男性高齢者を対象に男性の社会参加の促進や地域包括支援センターとの関係作りを行う事業を開始した。 6回参加者延べ71人 〈課題〉 介護者への支援強化として男性介護者への家族介護教室への参加勧奨に努める必要がある。	В		地域包括支援センター

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
15		家庭生活への男女共同参画の促進		・男女がともに担う意識が浸透するよう、男性の家事・育児・介護等への参画促進に努めます。 ・家事・育児・介護等の技術や方法を学ぶ講習会や研修会等を開催します。	(成果) 母子健康手帳交付時等に実施するネウボラ面接において、妊娠をきっかけとして家事や育児の分担について夫婦で話し合うことを勧奨した。子育てガイドブック『らんらん』配布数 R2:829冊 R3:872冊 R4:788冊 R5:741冊 R6:753冊 R4年度から産前産後のサロンを同時開催にし、パパにも必ず出席してもらう「パパママサロン」を設定したことで、夫婦で育児の手技や方法を学ぶ機会が作れ、父親の参加が増えた。 R2:赤ちゃんサロン10回82組 R3:マタニティサロン4回10組(うち父4人) はじめましてサロン12回98組(うち父7人) R4:ママサロン12回106組(うち父6人) パパママサロン6回43組(うち父4人) にじめましてサロン12回85組(うち父6人) パパママサロン6回67組(うち父6人) パパママサロン6回67組(うち父6人) パパママサロン6回67組(うち父6人) パパママサロン6回67組(うち父6大) (課題)分娩を扱う産院で行う産後初期の生活までの指導から、少し先の生活を見据えたイメージを持ち、お互いの役割分担、育休の取得計画など、具体的な方法を話し合う場づくり、および夫婦ともに妊娠期から仲間づくりができるような働きかけを行うことが必要。	A	(具体的な取組〉 ・子育てガイドブック『らんらん』に「家事・育児シェア」のページを追加し、母子健康手帳交付時等に実施するネウボラ面接で配布・説明することで、妊娠をきっかけとして家事や育児の分担について夫婦で話し合うことを勧奨する。 ・ママサロン、パパママサロンを継続することで、育児方法を学び、役割分担を夫婦で話すきっかけ作りを行う。 【目標値】 ・子育てガイドブック『らんらん』配布:妊婦(転入含む)全数(年間約700件) ・ママサロン12回・パパママサロン6回開催/年	母子保健課
16	ワーク・ライフ・バ ランスの推進	Š	家事・育児・介護等 を男女がともに担う 意識の醸成と学習 機会の提供	・男女がともに担う意識が浸透するよう、男性の家事・育児・介護等への参画促進に努めます。 ・家事・育児・介護等の技術や方法を学講習会や 研修会等を開催します。	〈成果〉 各公民館において「親子ほっとステーション」実施しており、家庭教育の啓発・実践および学習機会を提供している。 徐々に育児休暇中の父親の参加も増えている。 〈課題〉 保育園やこども園の入園が増え、家庭での育児が減っているため、ほっとステーションへの参加も減ってきている。	В	〈具体的な取組〉 「親子ほっとステーション」の内容の充実を図り、継続・発展していく。 男性を対象とした子育て講座などを行い、男性も参加しやすい環境 づくりに努め、男性参加者数の増加を目指す。	社会教育·文化振 興課

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

A.I	# 1 =max	1666 - 1-4	15.65.50	15 15		成果度	来に当日の日こ时間にあり記べると、バことが。	In at an and
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	(A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
17	ワーク・ライフ・バ ランスの推進		地域のリーダーの育成	・まちづくり推進員への、女性の積極的な登用を依頼します。	頼した。令和5年度の推進員の女性比率は約20%であった。 〈課題〉	В	〈具体的な取組〉 ・今後も、まちづくり推進員について積極的な女性の登用を依頼していく。 ・市民参加と協働のまちづくりフォーラムとの共催等を通して、市民活動の最前線で活躍される女性を取り上げることで女性の参画意識の醸成と資質向上を図る。	社会教育·文化振 興課
19	ワーク・ライフ・バ ランスの推進	男女がともに参画しやすい地域の環境づくり	地域活動を男女が	・女性が地域活動のリーダーや役員になることについて、男女ともに抵抗感をなくすよう啓発に努めます。	〈成果〉 地域活動における男女共同参画の促進において、女性 の代表者または副代表者がいる自治会の割合につい て、目標値を17%と設定しており、毎年12月に、全自治 会長に自治会役員等の選出における積極的な女性の登 用について依頼を行っている。令和6年度は目標値は達 成している。 〈課題〉 ・目標値は達成しているものの、役員への女性の成りて 不足であり、地域活動での女性のリーダーの機運醸成 を推進する必要はある。	В	〈具体的な取組〉 ・地域活動を男女がともに担う意識の醸成のために、好事例やロールモデルを提供し、機運醸成や啓発に努める。	人権政策課
20	ワーク・ライフ・バ ランスの推進		女性の活躍の場の 拡大	・各種講座や自主教室等に関する情報を提供し、特技や能力を生かして、女性が活躍できる場の拡大に努めます。	〈成果〉 「まなびのひとこえ」や「公民館自主教室一覧」などで、 情報提供している。 〈課題〉 高齢化などの理由により、公民館自主教室に登録する 団体が減ってきている。	В	〈具体的な取組〉 引き続き、「まなびのひとこえ」や「公民館自主教室一覧」などで情報 を提供し、女性が活躍できる場の拡大を図る。	社会教育·文化振 興課
21	ローク・ライフ・バ		女性の活躍の場の 拡大	・市民活動に関する情報の提供と相談機能の充実に努め、女性の参画を促進します。・市民活動において、特定の性や年齢に偏らず、多様な人々が参画できるよう啓発に努めます。	〈成果〉 「市民提案型まちづくり支援事業」においては、書類審査のみで可否が決定する「チャレンジ応援事業」を令和4年度に新設したところ申請に対するハードルが下がり申請団体数が増加した。子育て関連事業を中心に多くの女性が市民活動に取り組むきっかけとして一定の成果があった。 〈課題〉 市民提案型まちづくり支援事業で活動資金を助成しているが、活動資金以外のサポートが十分でない。今後は視察や面談などを通じて、団体の課題や悩みを把握し、適切なアドバイスができるよう伴走型の支援が求められる。	Α	〈具体的な取組〉 市民提案型まちづくり支援事業は令和6年度末で検証期限を迎えることから、より利用しやすい制度となるよう事業名称の変更や助成金額の見直し等を行う。特に、チャレンジ応援事業については、採択団体に上限を設けることで、団体または事業立ち上げ2年以内の伴走型支援を必要とする団体を手厚くサポートし、事業継続や自立を促すべく注力していく。 また、助成金事業のほか、当課の市民活動支援関連事業において名称を統一することで、認知度向上と参加者増加を図る。	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

							<u> </u>	<u> </u>	
١	lo.	基本課題	 施策の方向 	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
2		ワーク・ライフ・バ ランスの推進	市民活動や市民活動団体への女性の参画の促進	女性の活躍の場の 拡大	・各種講座や自主教室等に関する情報を提供し、	(成果) 現在女性人材バンクの登録者数は49人。 うち、12人が委員として活躍されている。 R6年度の登録台帳の閲覧は2件であり、微増した。 〈課題〉 ・特に、20~40代の登録者が少ない。 ・委員に依頼される方に偏りがある。 ・女性人材バンクの登録者を増やす。 ・登録分野も幅広い方に登録してもらう必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・市広報やHP、研修会、学区事業等の機会を活用して積極的に広報や周知を行う。 ・各審議会の公募委員に対して、人材バンクの登録を勧める。 また、地域で活躍されている女性(自治会役員等)の情報収集に努め、登録の推進を図る。	人権政策課
:				人材の育成とネット ワークづくりの支援	・養成講座等の開催により、市民活動の担い手の育成に努めます。 ・市民活動の発表の場や交流の場を提供し、女性の団体やグループの活動やネットワークづくりを支援します。	〈成果〉 令和4年度より市民活動に役立つ情報を提供する「さんさんまちサポセミナー」を開催している。例年、8~10回程度開催し、老若男女を問わず幅広い年代の市民に参加いただいている。また、「市民参加と協働のまちづくりフォーラム」において、女性が活躍する市民活動団体から事例発表をしていただいた。市民活動の最前線で活躍される女性の講演を聞くことで、参加者の市民活動への意識醸成につながった。また、令和5年度および令和6年度においては、市民交流フェスタと合同開催することでより多くの参加者に講演を聞いてもらうことができた。 〈課題〉 市広報やHP、チラシの送付など事業実施のため情報発信を行っている。さんさんまちサポセミナーについては、市民活動に必要な内容を選定し提供しているが、参加者が低調な講座もある。	Α	〈具体的な取組〉さんさんまちサポセミナーの一環で、令和6年度より新たに市民活動団体と市内企業・事業所を繋げる事業を始めた講義型のセミナーだけでなく、ワークショップや交流会など、様々な形態の事業を展開することでニーズの喚起に努める。	市民協働課
2	24	動く場での女性 の活躍推進	- 男女の均等な雇用機 会と待遇の確保	職場での女性人材	・男女における職場・職域の固定観念の払拭に向けた啓発に努めます。 ・方針決定の場に女性が参画できるよう市職員の管理職への女性の登用に努めます。	〈成果〉 人事異動において女性職員の積極的な登用と多様な職場への配置を行っている。課長級以上の管理職に占める女性職員の割合はR2.4時点で26.5%であったが、R7.4現在、35.2%となった。 〈課題〉 出産や育児等に係わり、職場を長期休暇(業)することに伴う、キャリア形成支援が必要である。また、男性職員についても育児に伴う休暇(業)の取得が増加しているが、一方で休暇(業)中の職場フォロー体制の確立が課題となっている。	Α	〈具体的な取組〉 出産や育児等に係わって長期休暇(業)することを見据え、多様な職場への配置によりジョブローテーションを行い、キャリア形成を図る。また、職員が育児休暇(業)からの復帰後においても、安心して子育てができる職場環境および職員体制の整備に取り組む。 【目標値】 守山市特定事業主行動計画において、仕事と子育ての両立および女性職員の公務における活躍を目的とする中、課長級以上の管理職に占める女性職員の割合30%以上を維持する。	人事課
2		動く場での女性 の活躍推進		の育成と管理職への女性の登用	・男女における職場・職域の固定観念の払拭に向けた啓発に努めます。 ・女性の採用・育成が進むよう企業等への啓発に 努めます。	〈成果〉 ・離職中の子育て世代の女性の再就職に向け、セミナーを実施し、再就職の支援を行った。 ・女性の採用・育成や管理職への女性の登用など女性の活躍推進のため、企業代表者対象に「女性が働きやすい職場づくり」について」研修し、意識醸成に努めた。 〈課題〉 ・昨年度実施の市民意識調査結果から、男女の固定観念払拭等の意識醸成は進んでいるが、家庭で実態は未だ女性が家事・育児を担っているので、意識と実態との分析を行い、対策する必要がある。	В	〈具体的な取組〉 今後も、内容等を精査しつつ継続的に、「男性の家事・育児参画促 進講座」、「学区別男女共同参画研修会」、「子育てママの再就職支 援セミナー」 「女性活躍促進研修会」等を実施し、社会全体が男女共同参画が推 進されるような取組を実施する。	人権政策課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						八子	<u> 未担ヨ有の日に計画により記入してへたさい。</u>		
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
26	働く場での女性 の活躍推進	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	法制度の周知と雇 用条件改善へ啓発	・男女雇用機会均等法や女性活躍推進法、働き方 改革に関連する法律等の周知と啓発に努めます。	〈成果〉 企業訪問時に、法律の施行や法改正があったものの啓発チラシを同封するなど周知・啓発を行った。 〈課題〉 企業代表者に対し、研修会を実施し意識醸成を図っているが、改善状況を確認していく必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・引き続き、継続的に啓発を行う。 ・研修会等も行い、企業のロールモデルを提供するなどして、改善に向け進めたい。	人権政策課	
27	働く場での女性 の活躍推進		男女の均等な雇用機会と待遇の確保	家族経営協定の締結の促進	直しを行い、男女がともに家事・育児・介護を行え	〈成果〉 令和3年度1件の家族経営協定の締結があり、収益分配や役割分担についての取り決めがされた。 〈課題〉 個人の経営から法人化に向けた取り組みが主流となり、 家族経営協定の普及が困難な状況。	В	〈具体的な取組〉 家族経営の農業者には家族経営協定の周知を図る。 また、経営の法人化による定款や就労規則等の整備を通して、家族 も含めた経営体としての取り決めを行うよう促進していく。	農政課
28	働く場での女性 の活躍推進			企業等における学 習会等の開催の働 きかけ	に向けた学習会等の開催を働きかけます。 ・職場等でのセクシュアル・ハラスメントやマタニ	〈成果〉 職場等でのハラスメント防止等についての啓発は、企業 訪問の際にチラシ等で一斉に啓発を行っている。 〈課題〉 現状は企業等に対し、男女共同参画および女性活躍推 進の学習会等の開催の働きかけまでは行えていない。	В	〈具体的な取組〉 ・今後は、人権・同和問題の研修に加え、男女共同参画および女性 活躍推進の研修についても、企業・事業所に対して取り組んでいた だけるように関係課と連携して進める。	人権政策課
29	働く場での女性 の活躍推進			労働環境の整備		(成果) 性別の偏りがある職種への配慮を行うのと併せて、性的マイノリティへの理解促進を職員に対して行った。 (課題) 性別に偏りのある職種への配慮や性的マイノリティに配慮した労働環境の整備については、研修会などを通して啓発を行う程度に留まっている。	В	〈具体的な取組〉 ・今後も、関係課と連携し研修や啓発を通して理解を進める。	人権政策課
30	働く場での女性 の活躍推進		J BUNK JUN IE UM	などハード面の整備の推進に努めます。	〈成果〉 更衣室やトイレ等の現状把握をするとともに、配置や環境の工夫を行い、安心して利用できるように努めてきた。 〈課題〉 整備が整っていない園があるが、資金面の問題があり 実現が難しい。	В	〈具体的な取組〉 一人一人が安心して職務にあたることができるよう、今後も環境整備を推進していく。	保育幼稚園課	
31	関い場合の女性	両立するための事業	多様な働き方の普 及と就労条件の整 備促進	・事業主に対し、ライフスタイルや家族形態の多様 化に応じた短時間勤務制度やフレックスタイム制、 テレワーク等の多様な働き方の普及に努めます。 ・事業主に対し、多様な働き方を可能とする就労条 件への改善に向けた啓発を行います。	⟨課題⟩ ・研修会のアンケート結果からも、企業代表者において	В	〈具体的な取組〉 ・今後も関係課と連携し継続的に企業代表者に対して啓発を行い、 実態面の改善を促す取組を行う。	人権政策課	

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
32	働く場での女性 の活躍推進		労働時間短縮等へ の啓発	・事業主に対し、時間外労働の改善や年次有給休暇の取得促進の啓発に努めます。	[成果] 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会を通じて、啓発パンフレット等の配布等により、企業に対する啓発を実施した。 [課題] 近年、リモートワークや時差出勤など働き方改革が進んだ一方で、人手不足による労働時間の増加や生産性の低下が生じるおそれがある。	В	[目標〉 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会等を 通じて、啓発パンフレット等の配布等により、企業に対してワーク・ラ イフ・バランス推進に関する啓発を継続して実施する。	商工観光 課
33				・事業主に対する、従業員の育児・介護休業の取得促進の啓発に努めます。	〈成果〉 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会を通じて、啓発パンフレット等の配布等により、企業に対する啓発を実施した。 また、令和3年度に企業訪問時に、働きやすい職場環境であるかに関するアンケートを実施し、実態把握を行った。 アンケート対象企業:128社アンケートを当後とであるがに関するアンケートを実施し、実態把握を行った。 アンケート回答社数:89社 〈課題〉 令和4年度に企業・事業所67社に対して実施した育児休業の取得状況の調査では、「制度はあるが取得しづらい」「制度はあるが対象者がいないなどで運用していない」等が約4割あり、実効性のある制度となるよう働きかける必要がある。	В	[目標] 職員による企業訪問や企業内人権教育推進協議会の研修会等を通じて、啓発パンフレット等の配布等により、「(改正)育児・介護休業法」に関する制度等について企業に対する周知・啓発を継続して実施する。	商工観光課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者						
34	働く場での女性 の活躍推進	女性の就業・再就業への支援・相談体制の充実	への支援・相談体制								〈成果〉 昨年度まで、離職した子育てママの再就職を支援するため、子育てママの再就職応援セミナーを実施し、再就職の際に知っておくべき知識や情報や、ライフプランを考える内容で、再就職支援を行った。 〈課題〉 開催時期や開催内容や手法など工夫をしたが、参加者が少ない。	В	〈具体的な取組〉 ・R7年度から離職中の子育て世代に限らず、就業中の女性も対象に、スキルアップセミナーを開催する。また、他機関と連携し、柔軟な働き方を提供できるようにする。	人権政策課
35				女性の起業や再就職への支援	・女性の起業や再就業を支援する学習会の開催や情報提供を行います。 ・女性の起業や就業に対する、家族や周囲の理解や協力について啓発を行います。 ・フリーランスや個人事業主の女性に対し、情報提供や研修会を行います。	(成果) 商工会議所と連携し、女性を含めた起業を検討される方を支援する研修会を開催した。また、県制度融資(開業資金)利用者の費用負担軽減のための保証料助成を行った。このことにより、起業や再就職の支援体制を整えることができた。 ・もりやま創業支援セミナー R2 1回(参加者のべ17名)<※女性向け>R3 2回(参加者のべ116名) R4 2回(参加者のべ53名) R6 2回(参加者のべ53名) R6 2回(参加者のべ147名) R6 2回(参加者のべ147名) R4 6回(参加者のべ147名) R4 6回(参加者のべ126名) R5 6回(参加者のべ118名) R6 4回(参加者のべ76名)・保証料助成 R4 2件 <課題〉なし	A	(目標) 商工会議所委託事業において、引続き女性を含む創業・起業支援 を展開する。 また、県制度融資(開業資金)利用者の費用負担低減のための保 証料助成についても引き続き広報に努める。	商工観光課					
36	働く場での女性の活躍推進		職業相談体制の充実と職業紹介の実施	・就労関係機関と連携し、就労安定推進員による就労相談を実施します。	〈成果〉 女性を含む就職困難者に対して、就労安定推進員による就労相談を年間を通じて実施し、就労相談環境を整えた。 R2就労相談者数 のべ471名(実相談者数91名) R3就労相談者数 のべ450名(実相談者数102名) R4就労相談者数 のべ571名(実相談者数109名) R5就労相談者数 のべ542名(実相談者数117名) R6就労相談者数 のべ569名(実相談者数1114名) また、商工業活性化推進員等による企業訪問を通じ、企業・事業所の職場環境や各種制度の取得状況などを聴き取り、女性の働きやすい就労先の開拓を行った。 〈課題〉 複合的な要因を抱える相談者が多く、就労につながるまで長期にわたり、様々な対策が必要である。 また、滋賀県と滋賀労働局が設置する、子育て中の働きたい女性の就労サポートに特化した「滋賀マザーズジョブステーション」の周知が必要である。	Α	〈具体的な取組〉 令和3年度策定の「第4次守山市就労支援計画」に基づき、草津公共職業安定所や滋賀マザーズジョブステーション等と連携を図るなか、女性を含む就職困難者への就労相談を継続して実施する。 就労安定推進員、商工業活性化推進員を中心に、就労関係機関や関係課との連携をより一層とりながら、相談者に寄り添った重層的支援を行うとともに、女性の働きやすい就労先の開拓を継続して実施する。	商工観光課						

	成果度
Α	取組がされており、成果は十分
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない
С	取組がほとんどない

	1					△ →	<u> </u>		
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
37	働く場での女性の活躍推進	ル東の万円	待機児童の解消	・保育園等を計画的に整備します。	「成果」 《保育所等整備》 R3:小規模保育所5か所(95人) 守山幼稚園を認定こども園化(80人) R4:洛和みずのさと保育園(60人 R6:よしみ乳児保育園(55人)、小規模保育所(19人) 《放課後児童クラブ》 R3:守山児童クラブ(38人) 吉身スポキッズ児童クラブ(34人) R4:立入児童クラブさくら(40人) R5:玉津児童クラブ(40人) R6:物部スポキッズ児童クラブ(40人) 「課題] 《保育施設整備》 待機児童解消に向け、施設整備を進めてきたが、共働きの増加等による保育ニーズが高まっており、解消には至っていない。 《放課後児童クラブ》 保育施設同様に受け皿確保に努めたものの、利用ニーズが高いため、受け皿の確保を検討していく必要がある。	В	(具体的な取組) [目標] ≪保育所等整備≫ 以下の整備を進め、令和9年度に向けた待機児童解消を図る。 R7 小規模保育所(19人) R8 保育所(90人) ≪放課後児童クラブ≫ 子どもの放課後の居場所として、従来の放課後児童クラブだけでなく、多様な居場所のニーズが高まっている。令和7年度より、放課後児童クラブの利用ニーズに様々な形で応えていくための「小学生の放課後の居場所検討」を進め、令和9年度に課題のある玉津小学校区および中洲小学校区において、新たな居場所事業を開始する。 【目標値】 ≪保育所等整備≫ 待機児童ゼロの達成(令和9年度) ≪放課後児童クラブ≫ 玉津小学校区、中洲小学校区における新たな居場所事業の開始(令和9年度)	こども政策課	
38		育児・介護等を支援す る環境の整備			〈成果〉 人材バンクを活用し、人材確保につなぐことができた。 〈課題〉 就労希望はあるが、求人情報とマッチしないことが多い ため、人材不足の解消が難しい。	В	〈具体的な取組〉 今後も人材バンクを活用し、保育人材の確保に努める。	保育幼稚園課	
39	働く場での女性の活躍推進			子育て支援の充実	・一時預かり保育事業の充実を図ります。 ・子育て支援制度の普及・啓発に努めます。 ・子育てに関する相談体制の充実と相談窓口の周 知を図ります。	〈成果〉 ・毎年度、子育て支援制度をまとめた「子育て応援ハンドブック」を作成、配布した。 ・携帯用アプリで配信する子育で情報を整理するとともに、図書の紹介やほほえみセンターでのイベント情報等も定期配信の中に加え、計画的に情報配信を行った。 〈課題〉 ・発信している子育て支援情報等が真に必要な人に必要な子育で情報が届いていない場合がある。	А	〈具体的な取組〉 ・「子育て応援ハンドブック」を作成、配布。 ・携帯用アプリで配信する子育で情報を整理するとともに、さらに保育園等で行う未就園児事業や児童館でのイベント情報を配信に追加し、計画的に情報配信を行う。 ・子育て支援拠点施設の新規開設と、各種相談支援等の充実に取り組む。 【目標値】 ・「子育て応援ハンドブック」を作成、配布。(2,800部) ・地域子育て支援拠点施設における相談件数(R7~R11、延2,544件)	こども政策課
40	働く場での女性 の活躍推進				〈成果〉 未就園業の充実や預かり保育事業の拡充を図り、子育 て支援を行った。 〈課題〉 一時預かり保育事業はニーズが多いため、受け入れが 難しい現状がある。	В	〈具体的な取組〉 ・未就園事業や預かり保育の充実を図り、子育て不安を軽減する。 ・待機児童対策を行い、環境整備を進める。	保育幼稚園課	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

_								<u>未担ヨ有の日口計測により記入してへたさい。</u>		
	No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
		働く場での女性 の活躍推進	育児・介護等を支援する環境の整備	子育て支援の充実	・一時預かり保育事業の充実を図ります。 ・子育て支援制度の普及・啓発に努めます。 ・子育てに関する相談体制の充実と相談窓口の周 知を図ります。	(成果) ・子育てに関する相談窓口として、家庭児童相談を実施相談件数 R2 680件 R3 886件 R4 798件 R5 823件 R6 877件 ・子どもに関する何でも相談窓口として、こどもなんでも相談を実施(R6~) 相談件数 R6 41件 〈課題〉 家庭児童相談件数は高止まり傾向にあり、子育てに悩みをもつ家庭が一定数、存在する。今後とも相談窓口の設置が必要である。	А	〈具体的な取組〉 ・今後とも、子育てに関する相談窓口として、家庭児童相談を実施・今後とも、子どもに関する何でも相談窓口として、こどもなんでも相談を実施	子育て応援室	
					小誰支援休制の 奏		「成果」 ・通知送付時のパンフレット同封や市ホームページ、窓口等で制度の周知を図ることができた。 ・介護相談員の施設訪問による利用者の声の聞き取り、介護サービスの状況把握を行った。訪問回数370件(R6実績※R2~R5年度上半期までコロナ禍のため実績なし) 「課題」 ・介護保険制度の円滑な運営のためにサービスの適正な利用について周知していく必要がある。	А	[具体的な取組] ・引き続き、通知送付時のパンフレット同封や市ホームページ、窓口等で制度の周知を図る。 ・研修受講等により、介護相談員の知識を深め、活動内容の充実を図っていく。 [目標値] 介護相談員訪問目標回数370回/年	介護保険課
		働く場での女性 の活躍推進			実	介護に関する支援と相談体制の充実を図ります。	〈成果〉 【いきいき男性プロジェクト】 いきいき男性プロジェクトを実施し、男性の知識・技術 の習得機会を提供した。 6回 参加者延べ71人 〈課題〉 男性向けの教室で、男性の興味のある内容で継続参加 できる取組みを開催し、男性同士が交流し、家事等に参 画していけるような内容を検討していくことが必要。	А	〈具体的な取組〉 介護予防教室や家族介護者教室など、これまでから継続的に実施 している地域包括支援センターでの事業について、性別に関わら ず、誰もが参加しやすい形での運営に務める。	地域包括支援セン ター
	/I ' I		男性の家事・育児・介護等への参画促進	男性の参画への意識づくり	 ・育児や家事等に男性も参画することの重要性について、啓発します。 ・母子手帳交付時や乳幼児健診時に、父親の育児への参画について啓発します。 ・参観や親子活動の日程や内容を工夫し、父親の参加率向上につなげます。 ・療育教室において「親の回」や「父の会」を開催し、公親のスラスを禁め口上に努めます。 	R6年度:66組194人(R5年度:50組149人) 〈理題〉	А	〈具体的な取組〉 ・男性が家庭で家事・育児に参画できるように、スキルアップを講演で取り入れ、実態面でより多くの男性の参画を促す。 ・企業に対する理解や、企業代表者からの男女共同参画の取組を促すよう研修会等を通じて啓発を行う。	人権政策課	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

※事業担当者の自己評価により記入してください。

		++ -L ====		16 feb 50	16 76 0 1 1	No. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	成果度	未担当有の日と計画により記入してくたでも	In was the
N	No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	(A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
2		働く場での女性 の活躍推進	施策の方向		・育児や家事等に男性も参画することの重要性について、啓発します。	(成果) 母子健康手帳交付時等に実施するネウボラ面接において、父子手帳を配布、また、新生児訪問時にはパパ向けの「初めての赤ちゃんのお世話」リーフレットを配布。さらに、「パパにできること」を掲載した子育てガイドブック『すくすく』を4か月児健診で配布することで、父親の家事・育児参画への重要性を啓発した。 父子手帳の配布:妊娠届出+転入者別冊交換R2:753+76=829件R3:806+66=872件R4:716+72=788件R5:688+53=741件R6:697+56=753件子育てガイドブック『すくすく』配布数(4か月児健診受診者数)R2:785冊R3:746冊R4:764冊R5:690冊R6:637冊〈課題〉 乳幼児健診の問診票に「ワンオペでしんどい」と訴える母がいる。核家族や夫婦共働きが増えている中で、早期から家事・育児の分担について夫婦で話し合っておく必要がある。	A	〈具体的な取組〉 ・ネウボラ面接時に父子手帳の配布、新生児訪問時に父親向けのリーフレットの配布、4か月児健診時に子育てガイドブックの配布を継続することで、引き続き男性の育児参加への啓発を行う。 ・R7年度から新たに、男性の育児休業の啓発リーフレット(厚生労働省作成)をネウボラ面接時に配布する。 ・子育てガイドブック『すくすく』の「パパにできること」を「パパの育児応援」に内容を改める。 ・R7年度の妊娠8か月アンケート送付時に家事分担に関する啓発チラシを同封する。 【目標値】 ・父子手帳・育児休業啓発リーフレット配布:妊婦(転入含む)全数(年間約700件) ・子育てガイドブック『すくすく』配布:4か月児健診受診者全数(年間約600件) ・家事分担に関する啓発チラシ送付:妊婦全数(年間約700件)	母子保健課
2			男性の家事・育児・介護等への参画促進	男性の参画への意識づくり	・母子手帳交付時や乳幼児健診時に、父親の育児への参画について啓発します。・参観や親子活動の日程や内容を工夫し、父親の参加率向上につなげます。・療育教室において「親の回」や「父の会」を開催し、父親の子育て意識の向上に努めます。	〈成果〉 多様な働き方ができるようになり、参観や行事等が平日 開催であっても父親の参加が多く見られるようになってき ている。 〈課題〉 参加率が向上しているが、様々な家庭があるため、子ど もの育ちについて父親にも子育ての意識がもてるように 啓発していくことは今後も必要である。	А	〈具体的な取組〉 参観や行事等に限らず、子どもの育ちについてや乳幼児期の関わ りの大切さを啓発していく。	保育幼稚園課
2		働く場での女性 の活躍推進				(成果・課題) (親の会) 年間8回開催。活動内容は、講演会研修や保護者交流(OB保護者の話を含む)などを実施している。平日開催のため、主には母親の参加であるが、開催日や活動内容によって父親が参加することもある。保護者の参加を促すためには、在宅の兄弟児もいるため、託児は今後も必要である。子育ての悩みを共有したり解決法を学んだりして保護者にとって学び多い会となっている。 【実績】会員数 R2:47人 R3:41人 R4:35人 R5:33人 R6:38人 (父の会)年間2回開催(新型コロナウイルスの影響により年間1回となった年度あり)。普段療育に参加されにくい父や祖父にあゆっ子教室にきてもらい、療育についての理解を図ったり、互いの交流がもてたり出来る機会を作るために実施している。父親同士の意見交換や仲間づくり、OBの父親の話を聞く機会などになっている。 【実績】参加者数 R2:3人 R3:3人 R4:8人 R5:12人 R6:18人	Α	〈具体的な取組〉(親の会)引き続き、同様の回数で活動予定。開催日が平日となるため、母親の参加が主であるが父親の参加の啓発も積極的に行う。活動内容は、役員を中心に会員のニーズに合う内容を検討して実施する。(父の会)引き続き、同様の回数で活動予定。OBの父親の参加も今後積極的に行っていく。また、療育を行っている場所を見てもらうことで、療育への参加や理解に繋げたい。	

13

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
50	働く場での女性 の活躍推進	男性の家事・育児・介護等への参画促進			(成果) 各公民館で開催している「親子ほっとステーション」事業の1つとして「わくわく子育て応援プログラム」を発達支援課・母子保健課と連携して実施しており、家庭教育の啓発・実践および学習機会を提供している。徐々に育児休暇中の父親の参加も増えている。〈課題〉 保育園やこども園の入園が増え、家庭での育児が減っているため、ほっとステーションへの参加も減ってきている。	А	〈具体的な取組〉 「親子ほっとステーション」の内容の充実を図るとともに「わくわく子育 て応援プログラム」を継続・発展していく。男性を対象とした子育て講 座などを行い、男性も参加しやすい環境づくりに努め、男性参加者 数の増加を目指す。	
51	働く場での女性 の活躍推進			・家庭教育の啓発と実践的な学習の場として、親子ほっとステーションの中で「わくわく子育て応援プログラム」を開催します。 ・家族介護者教室を開催し、男女がともに介護の担い手として参画できるよう促します。	(成果)参加者の年齢層が低くなり、R4年度より当初開催していた7プログラムのうち参加年齢に合った5つのプログラムで行う。参加者の中では、プログラムが子育てのポイントを学べるものとして認識が高まり、家庭での子育てに生かしているという効果がある。 【実績】参加者数 R2:636人 R3:610人 R4:686人 R5:745人 R6:603人 (課題)参加者の年齢が低年齢化に伴い、R6年度に見直したプログラムをR7年度に実践を通して完成させる。子育てに対する意識の高い保護者の参加が多い。意識の低い保護者にも参加が促せるよう、周知の仕方を考えていくことが必要である。	А	〈具体的な取組〉 事業拡大のため各会館のほっとステーション、地域総合センターでの実施に加えて、R7年度より幼稚園(立入が丘・速野)の未就園児事業、子育て支援拠点でプログラムの実施。R8年度は、幼稚園(吉身・河西・物部)で実施予定。 市内の様々な場でわくわく子育て応援プログラムが浸透していくことを目指す。	発達支援課
52	働く場での女性 の活躍推進				《成果》 【いきいき男性プロジェクト】 いきいき男性プロジェクトトを実施し、男性の知識・技術 の習得機会を提供した。 6回 参加者延べ71人 〈課題〉 男性向けの教室で、男性の興味のある内容で継続参加 できる取組みを開催し、男性同士が交流し、家事等に参 画していけるような内容を検討していくことが必要。	Α	〈具体的な取組〉 介護予防教室や家族介護者教室など、これまでから継続的に実施 している地域包括支援センターでの事業について、性別に関わら ず、誰もが参加しやすい形での運営に務める。	地域包括支援センター

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						ハチ	未担ヨ有の日口計画により記入してたらい。							
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者						
53		男女共同参画に向けた広報・啓発活動の推進	理解と認識を深める ための啓発	・市広報やホームページ、啓発リーフレット等を活用し、啓発を行います。 ・「男女共同参画週間」(6/23~6/29)を中心に街頭啓発等を実施し、広く市民に男女共同参画意識が浸透するよう努めます。	〈成果〉 男女共同参画週間に、広報、ホームページ等への掲載、有線放送、のぼり旗の設置、啓発物品設置により啓発を行った。また、「ふれあいもりやま展」において、男女共同参画に関する作品を募集し、展示を行った。また、各学区で男女共同参画学習会を開催し、市民に意識啓発を行った。 〈課題〉男女共同参画意識醸成は進んでいるが実態が伴っていない面がある。	В	〈具体的な取組〉 ・男女共同参画週間における広報、ホームページ掲載、のぼり旗の 設置のほか、ふれあいもりやま展において作品募集を行う。 また、継続的に、全学区において、男女共同参画学習会を開催して もらい、広く市民に男女共同参画意識の浸透を図る。 ・自治会別人権学習会において、男女共同参画についての学習会 の開催を促す。 ・研修等を通しワークライフバランスをより一層啓発し、促進する。	人権政策課						
54	男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり	市職員に対する意識改革の啓発	職員研修の実施	・市職員が率先して男女共同参画社会づくりを担 えるよう、計画的に職員研修を実施します。	〈成果〉 人権施策推進員を中心とした人権研修を実施。 また、「全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現」を目指してワーク・ライフ・バランスの向上に向け、テレワーク・部分休暇(業)・時差出勤制度等の拡充や、管理職の人事評価の業務目標にWLBに関するものを設定することで職員の意識改革を実施した。 〈課題〉 すべての職員がワーク・ライフ・バランスの実践や育児休暇(業)等の取得のみならず、拡充した様々な制度が利用しやすいように、職場環境の改善をより進めていく必要がある。	В	守山市特定事業主行動計画に基づき、職場における男女共同参画の実現のためワーク・ライフ・バランスを実践するために、職員の意識改革の推進と、庁内の業務量の平準化、特定の職員に業務が偏らないように人員配置を行うことで、職員一人当たりの月平均超過勤務時間数月20時間以内を目指す。	人事課						
55	男女共同参画社 会の実現に向け た意識づくり				〈成果〉 コロナ禍を除き、市人権同和教育研究大会男女共同参画分科会や人権学習会の行政推進班として研修の一貫として実施している。 〈課題〉 意識は高まっているが、市職員が率先して、取り組んでいる状況ではない。	В	〈具体的な取組〉 ・他市等の事例を参考に市が率先して、ワークライフバランス等に取り組む必要がある。	人権政策課						
56	男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり	媒体(メディア)における性別固定観念にと らわれない視点の確 立	る性別固定観念にと	る性別固定観念にと	る性別固定観念にと	る性別固定観念にと	る性別固定観念にと	る性別固定観念にと 市	上別固定観念にと 市が発行する刊行	・市が発行する刊行物や市広報、ホームページ等の内容、表現について、性別固定観念にとらわれ	〈成果〉 広報もりやまや市勢要覧などの刊行物について、その 内容、表現が性別固定観念にとらわれたものとならない よう、校正を徹底した。 〈課題〉 ホームページほか、各担当課等が直接情報発信を行う 媒体については、企画政策課(広報係)による点検・見 直しが実際には行き届かない。	В	〈具体的な取組〉 ・庁内各課等での情報発信時において、性別固定観念にとらわれることなく、常に男女共同参画社会の実現に向けた意識を持てるよう、広報ガイドラインを作成する。 ・引き続き、広報もりやまの記事やLINEメッセージの校正において、性別固定観念にとらわれた内容、表現となっていないか点検し、必要な修正を行うとともに、各課等がそれぞれ情報発信を行っているHPについても、網羅的に点検ができる手法を確立する。	企画政策課
57	男女共同参画社 会の実現に向け た意識づくり		TO SECOND IN IX		〈成果〉 固定的な性別固定観念は意識調査の結果から も解消の傾向が進んでおり、進展はある。 今後も啓発 を継続する。 〈課題〉 意識は、改善傾向であるが、実態面は女性が主に担っ ている。実質的な男性が家事・育児に参画することが課 題である。		〈具体的な取組〉 ・男性に対する家事・育児参画講座を継続的に開催し、家事・育児のスキルアップの内容やコミュニケーション術など、参画のしやすさを促進する内容を実施する。	全課(人権政策課)						

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
58	男女共同参画を 推進する教育・学 習	家庭における男女平等教育の推進			〈成果〉 児童センターでの親子活動等を通して、父親母親を問わず親としての意識向上を図り、家庭における協働の子育てを推進した。また、児童等を対象に、もりの子会(きっずワールドを含む)を開催し、子どもたちに対して性別にとらわれない自己実現に向けた意識づくりを行った。 令和2~6年度実績・親子活動計561451回・もりの子会(きっずワールドを含む)2840回・子育て講座31回 「課題」 若い世代、特に子育て世代への啓発を引き続き進めて、家事・育児の男女共同参画を推進していく必要があ	В	〈具体的な取組〉 引き続き、親子活動,もりの子会、子育て講座(年6回)を通じて、 「男の子、女の子はこうあるべき」という親の固定的な観念を解消して、子どもが性別にかかわらず個性と能力の伸長が図られるよう啓発する。 【目標値】 ・親子活動 650回(年130回) ・もりの子会(きっずワールドを含む) 45回(年9回) ・子育て講座 30回(年6回)	地域総合センター
59			である。	保護者研修会や園説明会などの機会を捉えて、啓発する機会を設けることで、家庭教育の重要性について意識する機会となった。 〈課題〉 保護者研修会は回数が限られているため、様々な内容を取り扱うのが難しい。見通しをもった研修計画が必要		〈具体的な取組〉 保護者研修会や園説明会等の機会を捉え、計画的に研修を行い、 男女平等についての啓発が行えるようにする。	保育幼稚園課	
60	男女共同参画を 推進する教育・学 習				〈成果〉 各学校・園のPTAの人権研修の中で、一部で男女共同 参画に関する研修会を開催された。 〈課題〉 各学校・園で年1回の研修内容を企画するため、男女共 同参画に関する内容を開催するかどうかは強制できない。		〈具体的な取組〉 引き続き、男女共同参画を推進する内容の研修会も取り入れるよう PTAに働きかける。	社会教育·文化振 興課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
61	男女共同参画を 推進する教育・学 習					〈成果〉 個を大切にした保育、教育に努めているため、男女に関係なく互いに尊重し合っている姿が見られている。また、家庭内においても子育ての男女共同参画の意識が高まっている。 〈課題〉 今後も個を大切にした保育・教育を展開していく必要が	А	〈具体的な取組〉 性別にとらわれず、個々を大切にした保育・教育を行いっていく。そ のためには、保育者の意識を高めていくとともに、保護者に対しても 機会があるごとに啓発をしていく。	保育幼稚園課
62	男女共同参画を 推進する教育・学 習		男女平等・男女共同 参画教育の推進	同 等・男女共同参画・女性活躍の推進の意識と実践 カの向上に努めます。	ある。 〈成果〉 ・滋賀県から配付された男女共同参画教材を活用しやすいように、指導案に追記して周知した。 〈課題〉 県から配布された男女共同参画教材の活用状況について、活用しきれていない小中学校があった。	В	〈具体的な取組〉 ・滋賀県から配布された男女共同参画を周知する時に、具体的な指導案等を同時に配布し、小中学校で教材を活用しやすくする。	学校教育課	
63	男女共同参画を 推進する教育・学 習	学校・園における男女 平等教育の推進	多様な選択を可能にする進路指導の実施	・性別による固定観念にとらわれず、児童・生徒が主体的に進路選択ができるよう、適切な進路指導を行います。	〈成果〉 ・キャリア教育を通して、性別による固定概念にとらわれず進路選択をすることの大切さ、自分の進路について考えることの大切さについて学習できた。。 〈課題〉 発達段階に応じ、個々に応じた進路指導を実施していくことが必要である。	А	〈具体的な取組〉 ・性別による固定概念にとらわれることなく、一人ひとりを大切にし、自分らしく生きていくことができる進路指導を目指し、丁寧な関わりを継続していく。 ・滋賀県が配付される男女共同参画教材や動画を活用して、多様な選択を可能にする学びを進路指導に取り入れる。	学校教育課	
64	男女共同参画を 推進する教育・学 習			・男女共同参画・女性活躍の推進への意識改革を	(成果) 職員研修を実施する中で、男女共同参画の意識をもつことができた。また、そのことが保育の中でも生かされ、個を大切にする保育に努められている。 (課題) 全職員の研修参加が保育業務のある中で、難しさがある。研修会持ち方や園内での啓発の在り方を工夫していく必要がある。	А	〈具体的な取組〉 計画的に職員研修を実施し、保育者自身の意識を高めていく。	保育幼稚園課	
65	男女共同参画を 推進する教育・学 習		修の実施		〈成果〉 各校園での教職員研修のテーマとして、男女共同参画への意識を高めた。 〈課題〉 各校園での研修は、男女共同参画のテーマを選択することが少なかった。	Α	〈具体的な取組〉 ・各校園での研修会のテーマとして男女共同参画を取り上げたケースを紹介し、身近なテーマとして取り上げやすいことを紹介する。	学校教育課	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						/IN T	* 15 1 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者			
66	男女共同参画を 推進する教育・学 習	男女共同参画に関する生涯学習の推進	- 男女共同参画に関す る生涯学習の推進 -		・研修会や講演会、人権学習会を通じて、性別による固定観念にとらわれず、だれもが自分らしく暮ら	(成果) 固定的性別役割分担意識の解消に向け、各種研修会等で啓発を行った。 ・守山市人権・同和教育研修大会(第6分科会: 男女共同参画社会の実現に向けて) ・自治会別人権学習会での男女共同参画をテーマとした学習会 ・男性の家事・育児促進講座 ・女性活躍促進研修会(R6年度~) 〈課題〉 昨年度実施の市民意識調査結果から、固定的性別役割分担意識の解消が進んでおり、意識の醸成は進んでいる。しかし、実態面では、家庭では家事・育児は女性が中心となって担っている。実態面で男女共同参画が進んでないところがある。	В	〈具体的な取組〉 ・今後も、継続的に研修会や講演会、人権学習会を市民対象、企業 対象で両面から意識の醸成と実態面での推進を進める取組を行う。	人権政策課		
67				男女共同参画に関す	男女共同参画に関す	地域、職場などあらゆる場面における学習機会の提供	・男性や若年層の研修会等への参加が進むよう、 テーマや周知方法について工夫します。 ・男女共同参画・女性活躍の推進を進める公民館 での自主教室の支援に努めます。	(成果) 子育て講座に母親だけの参加ではなく、父親の参加も促した。小中学生対象の自主活動学級では、ジェンダーバイアスをテーマに啓発した。令和2~6年度実績・子育て講座31回・自主活動学級 小学生1回、中学生1回〔課題〕・社会では性別による根強い固定観念が格差や差別が生み出されている。継続的な啓発が必要。	В	 【具体的な取組】 子育て講座や自主活動学級を通じて、性別による固定的役割観念の解消をはじめ男女平等・男女共同参画についての意識を高めていく。 【目標値】 ・子育て講座 30回(年6回) ・自主活動学級 小学生1回、中学生1回 	地域総合センター
68	男女共同参画を 推進する教育・学 習						〈成果〉 各公民館において「公民館自主教室」に登録している団体に男女共同参画研修会などへの参加を促すなど、自主教室の活動を支援している。 〈課題〉 研修会への参加が団体の代表者のみとなることが多い。	В		社会教育·文化振 興課	
69	男女共同参画を 推進する教育・学 習		学習資料の収集と 提供	・研修資料やDVD等を整備し、提供や貸し出しを行います。	〈成果〉 県の啓発教材および学習教材の整備、学習用DVDの設置を行い、市民や自治会、企業等への提供や貸出を行っている。 〈課題〉 市作成の教材が整備できていないため、作成する必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・男女共同参画に関するDVD教材の更新 ・市作成の男女共同参画に関する啓発教材・学習教材の作成・配布	人権政策課			

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

١	No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
			男女共同参画に関する調査・研究・情報収集と発信	男女共同参画関係 資料の整備	・男女共同参画・女性活躍の推進を進める図書や資料を収集し、配架します。	〈成果〉 計画的に選書を行い図書の購入を行った。 関連するチラシや啓発ポスター等を図書とともに掲示することで、必要な情報を市民に提供することができた。 〈課題〉 図書の選書については、常に情報収集を行い、時代に 即した図書の購入を検討する必要がある。	А	〈具体的な取組〉 今後も計画的に選書を行い、関連図書の購入を進めるとともに、映 像資料等の購入も検討する。より市民に理解しやすい資料の提供 に務める。	図書館
				男女共同参画に関 する情報の収集と 発信	・男女共同参画・女性活躍の推進に関する国際社会および国・県の情報や他市町村の取り組み事例などの情報を収集し、調査・研究するとともに、市	〈成果〉 市が実施した調査や事業については、全てホームページで掲載、情報発信している。 〈課題〉 男女共同参画・女性活躍推進に関する国際情報や国や県、他市町の取組事例の収集や、情報発信が現在できていない。	В	〈具体的な取組〉 ・市の取組以外の情報収集と情報発信を進める。 ・国・県、他市町の取組事例の調査・研究を行い、本市の事業に活用する。	人権政策課
-	72	男女间のめらゆ	男女間の暴力を許さ ない社会意識と環境 づくり	女性に対するあらゆ る暴力の根絶に向 けた意識啓発	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11/12~11/25)等において、市広報やホームページ、啓発リーフレット等により、DVをはじめとするあらゆる暴力を容認しない社会意識の醸成に向けた啓発を行います。	また、隔年で、守山野洲医師会および歯科医師会の加	В	〈具体的な取組〉 ・広報もりやま(11月1日号)に「女性に対する暴力をなくす運動」に関する記事を掲載し、啓発に努める。 ・パンフレット等の啓発資材を活用して、DV等にかかる相談先の周知を図る。 ・民生委員・児童委員等の地域の支援者や、地区会館等の講座等で啓発資材を活用し、市民に広く継続した周知に努める。	人権政策課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

	_					<u> </u>	<u> </u>				
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者			
74	男女間のあらゆる暴力の根絶		ない社会意識と環境 中期充免、				4月の福祉関係事業計員に対し周知を行う等に、関係機関との連携 〈課題〉 DV被害者が相談機関 〈成果〉 ・人権擁護委員等にの情報提供や、相談系 た。 〈課題〉 ・DV防止に向けた研修	〈成果〉 4月の福祉関係事業説明会において民生委員・児童委員に対し周知を行う等、関係者に対し周知を行うとともに、関係機関との連携に努めた。 〈課題〉 DV被害者が相談機関に繋がれるようにする。	В	く具体的な取組〉 ・HP、パンフレット等でDVに関する啓発、相談先の周知を行う。	こども家庭相談課
75	男女間のあらゆる暴力の根絶							・人権擁護委員等に対して、DV防止に向けた研修会等の情報提供や、相談窓口等の適正な情報提供に努めた。	В	〈具体的な取組〉 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、HP掲載、有線放送、庁内コニュニティビジョン等により周知啓発を行う。 ・各種人権学習や地域研修会などにおいて、DV防止をテーマとして取り上げ、市民に認識を深めてもらう機会を増やす。 ・関係課と連携し、一体的にDV等に関する啓発等を行う。 ・守山野洲医師会や歯科医師会を通じて、全診療所に女性・男性の悩み相談カードの設置や、DVに関するリーフレットや冊子の設置を依頼する。	人権政策課
76				早期発見、予防に向けた取組の推進	・被害者の発見、通報に関して医療機関・福祉関係団体・学校・警察など関係機関との連携を図ります。 ・民生委員児童委員等の関係者に対して、DV等に関する知識や相談窓口など適正な情報提供を行います。	〈成果〉 民生委員・児童委員について、民児協の全体研修をはじめ、学区民児協単位で高齢者虐待や児童虐待に対する研修が行われている。地域包括支援センターとの連携や、主任児童委員を中心とした学校や園、行政機関等との連携により暴力の早期発見、予防の推進が図られた。 〈課題〉 早期発見、予防の推進が図られるよう、関係機関の連携強化によるネットワーク整備が必要である。		〈具体的な取組〉 引き続き、民生委員・児童委員と地域包括支援センターや学校、 園、行政機関との連携体制が強化されるよう各種の会議、活動に積極的に関与し、ネットワーク整備を進めていく。 【目標値】 関係機関同士の会議や活動への参加回数4回/年	健康福祉政策課		
78	男女間のあらゆる暴力の根絶								〈成果〉 子どもの様子を注意深く見取り、疑わしき事案があった 時には関係機関と連携を取るように努めてきた。 〈課題〉 今後も必要に応じて関係機関と連携を図っていく必要が ある。	A	〈具体的な取組〉 園では、子どもだけでなく、保護者も送迎時に出会うことができるため、子どもや保護者の様子を見取り、必要に応じて関係機関と連携を図っていく。
79	男女間のあらゆる暴力の根絶				〈成果〉 こころの健康相談や総合健康相談などの相談支援を実施するなか、DV被害等が疑われる場合は、庁内外の関係機関と連携を図り対応している。 〈課題〉 DV被害等を疑う場合は、早期に関係機関と連携を図る必要がある。	А	〈具体的な取組〉 今後も引き続き相談支援を実施するなか、DV被害等が疑われる場合は、庁内外の関係機関と連携を図り対応を行っていく。	すこやか生活課			

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						<u> </u>	<u> 耒担ヨ有の日に評価により記入してくたさい。</u>							
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者						
80	男女間のあらゆる暴力の根絶				・『 し を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〈成果〉 ・乳幼児健診や個別相談などでDVの疑いや訴えを把握した場合は速やかに子育て応援室との情報共有や連携を行った ・毎年、健康推進委員の養成講座にて児童虐待に関する講義を行い、知識と相談窓口の紹介を行った。 〈課題〉 ・こども家庭センターとして、関係各課との連携をさらに強化する必要がある。	А	〈具体的な取組〉 主にDVの疑いや訴え、男女間(主に夫婦間)の関係性や悪化の要因 となる負担感の増大など育児相談を通して把握に努め、児童虐待 やDVの主管課である子育て応援室等と連携を図る。	すこやか生活課→ 母子保健課					
81	男女間のあらゆる暴力の根絶	男女間の暴力を許さない社会意識と環境 づくり	早期発見、予防に向けた取組の推進	係団体・学校・警察など関係機関との連携を図ります。 ・民生委員児童委員等の関係者に対して、DV等に関する知識や相談窓口など適正な情報提供を行	こ足房して対心で行うた。	A	〈具体的な取組〉 民生委員・児童委員や介護支援専門員等と、日頃からの関係構築 を行い、虐待(疑い)の早期発見に努める。 虐待通報があった場合は、速やかに虐待担当課と連携して対応する。	地域包括支援センター						
82	男女間のあらゆる暴力の根絶									〈成果〉 緊急一時保護の居室について、三障害(身体・知的・精神)に対応できる事業者による緊急一時保護先の確保を行った。 ・令和6年度 利用実績 O件 〈課題〉 医療的ケアや強度行動障害を有する方にも対応可能な 緊急一時保護所の確保が必要。	В	〈具体的な取組〉 継続して緊急一時保護の居室について、三障害(身体・知的・精神) に対応できる事業者による緊急一時保護先の確保を行うとともに、 緊急一時保護事業の充実に向けて湖南福祉圏域で検討を行う。 【目標値】 緊急一時保護事業所の確保 2ヵ所以上	障害福祉課	
83	男女間のあらゆる暴力の根絶	DV(ドメスティック・バ イオレンス)対策の推 進と被害者支援							学習機会の提供	・DV防止に向けた研修会等を開催し、広く市民に DVについての認識を深めてもらうことにより、DVの 根絶を目指します。	〈成果〉4月の「若年層の性暴力被害予防月間」の広報・ 啓発の中で、DVは、配偶者や恋人からの暴力であり、こ れも性犯罪・性暴力であることを周知した。また、11月の 「女性に対する暴力をなくす運動」期間には「性暴力をな くそう」というテーマで、性暴力やDVについて詳しく、市広 報等で、周知し、啓発に努めた。 〔課題〕 ・DV防止に向けた研修会等を開催や関係課と連携し、 効果的な学習の機会が提供できているか検証する必要 がある。	В	〈具体的な取組〉 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、HP掲載、有線放送、庁内コニュニティビジョン等により周知啓発を行う。 ・各種人権学習や地域研修会などにおいて、DV防止をテーマとして取り上げ、市民に認識を深めてもらう機会を増やす。 ・関係課と連携し、一体的にDV等に関する啓発等を行う。	人権政策課
84	る暴力の根絶			・学校において、DVおよびデートDVに関する教育を行い、DVおよびデートDVの防止に努めます。	(成果) ・自他を大切する人権教育を推進する中で、学校生活の様々な場面でデートDVに限らず暴力や暴言はどんな理由があっても許されないことを指導した中学校がある。 〈課題〉 ・学習機会の程度が学校によって差がある。	A	〈具体的な取組〉 ・滋賀県が配付される男女共同参画教材にもデートDVなどが紹介されているので、その活用方法を紹介する。	学校教育課						
85	男女間のあらゆる暴力の根絶		相談窓口の周知と 充実	 ・市で配布する封筒や啓発チラシ等を用い、市の相談窓口や関係機関について、広く市民に周知します。 ・休日や夜間においても相談できる窓口を周知します。 ・相談員をはじめ、関係職員の研修を行い、相談支援に関する情報を共有するとともに、資質の向上に努めます。 	〈成果〉 市が発行する情報誌やホームページにおいて相談窓口の周知を行った。 関係職員の間で共有できるよう支援情報を集約を行っている。 〈課題〉 平日相談窓口と合わせて、休日・夜間相談窓口「DVプラス」の周知も行う必要がある。	В	〈具体的な取組〉 引き続き、市の情報誌やホームページで相談窓口の周知を行い、平日および休日夜間の相談窓口の周知を行っていく。あわせて、DV支援に関する情報の共有を職員間で行うことで知識と相談技術の向上を図る。							

	成果度
Α	取組がされており、成果は十分
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない
С	取組がほとんどない

							<u> </u>	「業担当者の自己評価により記入してください。	
N	lo.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
8		男女間のあらゆ る暴力の根絶	DV(ドメスティック・バ	相談体制の充実	・DVの相談や通報に対して、迅速かつ慎重に対応するとともに、適切な情報管理を行います。 ・被害者への支援が的確に行えるよう、関係課や 県の配偶者暴力支援センターと連携し、対応します。	「成果」 DV等の配偶者間の暴力に関する相談については、女性支援相談員および母子・父子自立支援員が、相談者に寄り添いながら対応し、情報管理を行いながら庁内関部署や警察、中央子ども家庭相談センター等の関係機関と連携し、相談者の課題解決を行った。 DV相談件数(延べ件数)・R2 271件・R3 127件・R4 115件・R5 78件・R6 83件 「課題〕 DVは周囲に見えにくく、被害者の判断力の低下等により、相談しにくい場合がある。相談窓口の啓発を行うとともに、引き続き早期発見のために、警察や女性相談支援センター等関係機関との連携により、相談者が安心して相談できる環境を整備する必要がある。	Α	〈具体的な取組〉 ・女性相談支援員、母子・父子自立支援員が中心に、庁内関部署や警察、県の配偶者暴力支援センター等の関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を行う。	
8		男女間のあらゆる暴力の根絶	イオレンス)対策の推 進と被害者支援			〈成果〉 DV等に関する知識や相談窓口等、デジタルサイネージ や庁内掲示版で適宜周知している。 〈課題〉 関係課以外の職員の認識の実態は把握できていない。	В	〈具体的な取組〉 今後も、適宜庁内掲示板や庁内放送等を活用して職員の資質向上 を図りたい。	人権政策課
8		男女間のあらゆ る暴力の根絶		市職員に対する研修等の充実	・DV等に関する知識や相談窓口など適正な情報 提供を行い、確実に関係機関に繋がるよう、職員 の資質の向上に努めます。	〈成果〉 女性相談支援員および母子・父子自立支援員が毎年研修に参加することで、資質の向上に取り組んだ。 〈課題〉 相談体制を確保しつつ、研修機会の確保に努める必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・各種研修等を通じて女性相談支援員および母子・父子自立支援員のスキルアップを図る。	こども家庭相談課
8		男女间のめらゆ ス早もの坦絲	DV(ドメスティック・バ イオレンス)対策の推 進と被害者支援	安全確保と保護体制の充実	配偶者暴力相談センターと連携して、安全を確保します。 ・被害者に子どもがいる場合には、教育委員会、学校と連携して、安全確保を行います。 ・被害者が、警察への援助の申し出や保護命令の	[成果]本人からの避難申出を受け、一時保護を実施するほか、合わせて警察での援助および保護命令の申請援助を行っている。学校においては対応にあたる職員を決め、情報管理の徹底を行った。休日夜間の緊急体制については、警察と配偶者暴力支援センターにより整えられている。 「課題]一時保護退所後の住居や生活に関する被害者の不安に対し、関係部署と連携し不安感を解消できる支援が必要がある。	A	 【具体的な取組】 一時保護所への避難や警察への通報等、身の安全を守る方法を被害者に伝え、緊急避難に備えることを知らせる。 一時保護にあたっては、警察や県の配偶者暴力相談センター、学校と連携し、迅速に被害者の安全確保を行う。 	こども家庭相談課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

							米に当日の日日町間により記入していたとい。			
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者		
90	男女間のあらゆる暴力の根絶					〈成果〉 DV等支援に係る住民基本台帳における支援措置について、加害者が被害者を探索することを防止するため、住所の閲覧や住民票の写し等の交付の制限を行っており、支援措置申出書を受理した場合、庁内の関係課および関係市町に、対象者情報を漏れなく情報提供を行った。また、加害者に被害者の現住所を知られないよう、申出書を受付した時点で、住民記録システムにより、DV等支援対象者の注意喚起表示の設定や、住民票の写しの交付制限を行うとともに、関係課の係長と担当者に文書管理システムで供覧し、速やかに情報共有を行った。 ・DV等支援対象者数 159人(令和7年3月末)	А	〈具体的な取組〉 DV等支援に係る住民基本台帳における支援措置申出書の受付後のシステム設定や情報提供の遺漏がないよう、引き続き、チェックリストの活用により適切な対応を行う。また、窓口や問い合わせ対応時に、対象者情報を加害者に漏洩しないよう、課内でDV等支援措置対象者の取扱いの周知徹底を行い、情報管理の徹底を図る。	市民課	
				・DV被害者から住民基本台帳事務における支援 措置申出書を受理した場合、加害者から被害者の 現住所を知られないよう住民票等に、関係各課へ	〈課題〉 全庁的に、各関係課の担当者はDV等支援者の対象 者情報を把握し、住所の閲覧や問い合わせ対応、市民 への送付文書等について、加害者への漏洩防止等情報 管理の徹底を図る必要がある。					
91	男女間のあらゆ	DV(ドメスティック・バ イオレンス)対策の推 進と被害者支援	被害者の情報管理 の徹底	係課においても、情報管理の徹底を図ります。	 〈成果〉 ・自他を大切する人権教育を推進する中で、学校生活の様々な場面でデートDVに限らず暴力や暴言はどんな理由があっても許されないことを指導した中学校がある。 〈課題〉 ・学習機会の程度が学校によって差がある。 	А	〈具体的な取組〉 ・滋賀県が配付される男女共同参画教材にもデートDVなどが紹介されているので、その活用方法を紹介する。	学校教育課		
92	男女間のあらゆる暴力の根絶					・DV被害から逃れるために転入してきた子どもの情報が、加害者に漏えいしないよう情報管理の徹底を図ります。	〈成果〉 被害者に対し支援措置の利用を促し、あわせて情報管理の徹底を行った。 〈課題〉 情報が漏洩が発生しないよう常に細心の注意を払いながら職務にあたる必要がある。	А	〈具体的な取組〉 引き続き、被害者に対し支援措置の利用を促し、情報管理の徹底を 行う。	こども家庭相談課
					(成果) 関係課および園と連携を図り、情報管理の徹底を行うことができた。		〈具体的な取組〉 関係課および園と連携を図り、被害者情報の管理を徹底する。			
93	3 男女間のあらゆ る暴力の根絶				〈課題〉 住民基本台帳事務における支援措置申出書を受理後、 園へ情報提供を行うが、保護者から園への状況説明が ない事例もあり、加害者の情報等、詳細が把握できず、 対応に困ることもある。	А		保育幼稚園課		

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

_				·			- 八事	<u> </u>							
	No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者						
	94	男女間のあらゆる暴力の根絶	DV(ドメスティック・バイオレンス)対策の推進と被害者支援									《成果》 被害者のケアをしつつ、住宅・就労・就学等の関係機関 と連携し、自立した生活に向けた支援を行った。 〈課題〉 被害者の取り巻く状況は多岐におよぶため、様々な機関 と連携し、課題解決をしていく必要がある。	А	〈具体的な取組〉 ・支配関係におかれていた被害者および同伴するこどもの心のケアを一時保護施設と連携して行う。 ・安全に自立した生活ができるよう、避難先の住居確保、就労・生活支援を関係機関と連携して行う。	こども家庭相談課
	95	男女間のあらゆる暴力の根絶					〈成果〉 高齢者虐待の通報窓口として、虐待担当課や関係機関と連携して対応を行った。 〈課題〉 特に認知症高齢者への虐待については、通報内容の事実確認が難しい。	А	〈具体的な取組〉 民生委員・児童委員や介護支援専門員等と、日頃からの関係構築 を行い、虐待(疑い)の早期発見に努める。 虐待通報があった場合は、速やかに虐待担当課と連携して対応す る。	地域包括支援センター					
	96	男女間のあらゆる暴力の根絶							向けた支援を行います。 要保護老人について、必要時に老人福祉法に基づく措置等の支援を行います。	〈成果〉 緊急一時保護の居室について、三障害(身体・知的・精神)に対応できる事業者による緊急一時保護先の確保を行った。 ・令和6年度 利用実績 O件 〈課題〉 医療的ケアや強度行動障害を有する方にも対応可能な 緊急一時保護所の確保が必要。	В	〈具体的な取組〉 継続して緊急一時保護の居室について、三障害(身体・知的・精神) に対応できる事業者による緊急一時保護先の確保を行うとともに、 緊急一時保護事業の充実に向けて湖南福祉圏域で検討を行う。 【目標値】 緊急一時保護事業所の確保 2ヵ所以上	障害福祉課		
				自立支援	います。 ・被害者が必要とする情報や支援が的確に提供できるよう、必要に応じてケース会議を開催するなど、関係課や関係機関と連携して対応します。 ・被害者が同伴する子どものケアに努めるとともに、必要に応じて就園・就学、転校について支援を行います。	《成果》 老人保護措置の実績 ・R2 5施設7人在所 ・R3 6施設8人在所 ・R4 3施設5人在所 ・R5 4施設6人在所 ・R6 2施設3人在所 〈課題〉 虐待を理由とする措置も生じており、他機関等と連携し 今後も適切に保護を実施する。	A	〈具体的な取組〉 老人保護措置者数(在所者数)は減少したが、契約による一般老人福祉施設利用希望は、老人数の増とともに増加すると見込まれ、安定的に必要な措置を行うための施設確保を行っていく。	長寿政策課						
	98	男女間のあらゆる暴力の根絶				〈成果〉 関係課および園と連携を図り、転園等の支援を行うことができた。 〈課題〉 被害者の安全のため、園での情報管理の徹底を指導していく必要がある。	A	〈具体的な取組〉 関係課および園と連携を図り、被害者や被害者が同伴する子どもを 支援、情報管理の徹底を行う。	保育幼稚園課						

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						<u>※</u> 事	業担当者の自己評価により記入してください。					
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者				
100	男女間のあらゆる暴力の根絶		性暴力等防止に向けた意識調査	・「若年層の性暴力被害予防月間」(4月)等において、市広報やホームページ等を活用して、性暴力等を許さない社会意識の醸成を図ります。	(成果) ・「若年層の性暴力被害予防月間」(4月)に、市広報やホームページ、デジタルサイネージ、ポスター掲示を通して、啓発を行った。 〈課題〉 R6年度実施の市民意識調査では、「性被害に関する問題」など困難な状況にある時の相談機関として、「警察」が最も認知度が高いが、他の相談窓口の認知度はいずれも低い。	В	〈具体的な取組〉 ・「若年層の性暴力被害予防月間」(4月)等において、市広報やホームページ等を活用して啓発を行う。 ・相談窓口の周知と相談しやすい体制を整える。	人権政策課				
101	男女間のあらゆる暴力の根絶	性犯罪、性暴力への対策の推進	性犯罪、性暴力への 対策の推進 学校等				相談窓口の周知	・相談を受けた際は、専門機関と連携して被害者	(成果) 人権擁護委員の人権相談や、女性・男性の悩み相談など相談を受けた場合、庁内外の相談窓口や専門機関と連携できるように相談先のパンフレットを配布し適切な対応や引継ぎができるように情報提供している。 〈課題〉 相談に来られた市民等に対しては、相談機関に繋げて対応しているが、相談に来られない市民や相談窓口があることを知らない市民への周知を促す取組が必要である。	В	〈具体的な取組〉 ・あらゆる機会を捉えて、広報啓発を行う。 ・各課連携して、相談機関の周知を行う。	人権政策課
102	男女間のあらゆる暴力の根絶			性暴力への	ター)の周知を行います。	警察や性暴力被害のワンストップ支援センターと連携しながら、被害に関する対応および今後の生活支援を行った。 (課題) 平穏な生活の復帰に向け、生活再建のほか心理的、	А	〈具体的な取組〉 警察や性暴力被害のワンストップ支援センターと連携しながら被害者を犯罪から守り、生活上の課題について支援をを行う。	こども家庭相談課			
103				対策の推進	対策の推進	学校等で相談を受ける体制の強化	・児童生徒がSOSを出しやすくなるよう、学校側で相談を受ける体制を強化するとともに、相談を受けた場合の教職員の対応研修の充実を図ります。	(成果) ・小学校4年生や中学校1年生を対象にメンタルヘルス教育を実施し、児童生徒が自己と向き合う授業を実施した。 ・教育相談やゲートキーパーにかかる研修を行った。 ・保健師による学校訪問を行った。 (課題) ・全教職員が意識を高くもち、対応できるよう、研修の幅を広げていく必要がある。	Α	〈具体的な取組〉 ・教職員対象に、SCやSSW、保健師などによる研修を行い、知識を深め、対応力を高めていく。	学校教育課	
104	男女間のあらゆる暴力の根絶		学校園における教育や啓発	・幼児期や小学校低学年で、被害に気付き予防できるよう、自分の身を守る重要性や嫌なことをされたら訴える必要性を教えます。 ・小学校や中学校で、不審者等に付いていかないなど、性犯罪も含む犯罪被害に遭わないための防	性被害に気づくには発達段階により、難しい段階があるが、自分がされて嫌なことをしっかり伝えられるように今	А	〈具体的な取組〉 ・プライベートゾーンが大切なところであることを発達段階に応じて指導していく。 ・乳幼児期は人とのj関わりを学ぶ重要な時期であるため、相手に自分の思いを伝えられるように日々の保育の中で支援していく。					
105	男女間のあらゆる暴力の根絶			害の危険性や、被害に遭った場合の対応について 教えます。	〈成果〉 ・生活安全課や業者による、SNS利用にかかる講演を行った。 〈課題〉 ・SNSによる児童生徒のトラブルは増加傾向にあり、児童生徒のみならず、保護者も対象にした研修などを行う必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・各学校において、児童生徒のみならず、保護者への周知の徹底 や、講演会等の実施を行う。	学校教育課				

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値 担当認	課/者
100) 男女間のあらゆ る暴力の根絶		意識啓発と学習機 会の提供	・市広報やホームページ等を活用して、啓発を行います。 ・人権学習会等を通じて、地域におけるハラスメント対策防止に向けた啓発を実施します。	〈成果〉 女性に対する暴力をなくす運動や女性の人権ホットライン強化週間について、市広報やホームページ等で啓発広報している。また、市内全医療機関に女性・男性の悩み相談カードの設置依頼時に、DVや性暴力の啓発リーフレットやパンフレットも設置してもらい、医療機関受診者にも啓発を行っている。 また、人権学習会では、ハラスメントやDVに関する講演や、DVD啓発教材による学習会も開催されている。 〈課題〉 情報発信による啓発や、人権学習会等で地域での啓発も行っているが、それらの場に参加されない市民に情報をどう届けられるかが課題である。	В	〈具体的な取組〉 ・継続的に今後も広報啓発や、関係課と連携した取組を実施する。 ・人権学習会においても、DVD啓発教材の適切な整備や講師の育成等含め、さまざまな学習に対応できるよう整備する必要がある。 ・ホームページ等で動画を掲載したり、インターネット媒体からアクセスできる環境を作る。 人権政策	課
10	る暴力の根絶 	セクシュアル・ハラスメ	学校におけるハラス メントの防止	・学校において、ハラスメントに関する教育を行い、 ハラスメントを許さない人権意識の形成に努めま	〈成果〉 ・児童生徒、教職員の誰にとっても学校が安心・安全な場となるよう心がけ、人権意識の向上に取り組んだ。教職員のハラスメント対応の窓口を設け、対応できる体制をとっている。 〈課題〉 ・教職員全員がハラスメントに対して共通に認識を持ち、互いに指摘し合える雰囲気づくりが必要である。	А	〈具体的な取組〉 ・守山市教育委員会ハラスメント防止指針を作成し、各校園に周知している。また、市の窓口も各校園に周知している。ハラスメントのない風通しのよい職場環境づくりを目指し、研修会等を実施し、予防啓発に努める。 学校教育記	課
108	里女問のあらゆ	ント、マタニティ・ハラ スメント対策の推進と 被害者支援	企業におけるハラス メントの防止	より。 	〈成果〉 滋賀労働局などと連携し、ハラスメント防止に関する啓発チラシの配布、ポスターの掲示を行った。 〈課題〉 企業を対象に引き続き広く周知し、啓発することが必要。	В	〈具体的な取組〉 企業訪問時に、チラシを配布しセクハラ・パワハラ等ハラスメント防 止の啓発と、相談をはじめとする社内の必要な体制整備等に努める よう啓発を行っていく。 人権政策記	課
109	男女間のあらゆる暴力の根絶		相談体制と被害者 支援	・セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントについて、市広報やホームページ等を活用し、広	今後も継続的に啓発を行う必要である。	В	〈具体的な取組〉 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間等の機会を捉える等、庁内 LANを用いて、周知啓発を行う。 ・研修会や講演会の実施や情報提供を行う。 人権政策	·課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
110	男女間のあらゆる暴力の根絶				〈成果〉 庁内掲示板を通して職員に周知した。 〈課題〉 市職員に対しても、全職員が市民の相談等に対応でき る知識の習得や、当事者への対応方法を周知する必要 がある。	В	〈具体的な取組〉 ・電子キャビネット(職員用)等に、職場研修等で活用できるハラスメントやDVや性暴力についての研修教材を作成し、いつでも活用できるように整備する。	人権政策課	
111	男女間のあらゆる暴力の根絶	セクシュアル・ハラスメ ント、マタニティ・ハラ スメント対策の推進と 被害者支援	市職員に対する研	・ハラスメントに関する知識や相談窓口の周知など適切な情報提供を行い、市民からの相談に対応できるよう、職員の資質向上に努めます。	(成果) 職員が相談しやすい環境を整えるため、守山市職員のハラスメント防止に関する規程に基づき、5名の相談員を設置し、年度初めに相談窓口の周知を行っている。また、管理職向けにハラスメント防止研修を実施し、ハラスメントは身近にあるものという意識改革を図った。 (課題) 職場における妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント対策が事業主の義務となり、職場におけるハラスメント対策に継続して取り組む必要がある。	А	〈具体的な取組〉 ハラスメントのない働きやすい職場づくりに向けて、職場内のコミュニケーションが円滑に行えるよう管理職のマネジメント研修を充実させて取り組む。 【目標値】 毎年度、相談員を設置することで、相談できる環境を整備する。	人事課	
112	性や健康への理解と健康支援		についての教育の充	いのちと性に関する	・保育・教育の場において、いのちの尊さや互いの 性を尊重する意識、性についての正しい認識の普	〈成果〉 ・園での保健指導等において発達段階に応じて、紙芝居等を用いて、プライベートゾーンの大切さを伝え、子どもたちの理解に努めた。 ・飼育栽培活動を通して、命あるものとの関わりと通して、命の大切さに気づく機会になっている。 〈課題〉 ・保健指導の場面だけでなく、日頃の保育においても指導すべき場面を逃さずに関わる必要がある。	А	〈具体的な取組〉 発達段階や実態に応じて、保健指導の場面や日々の保育の中で、 プライベートゾーンが大切なことであることの認識を深めていく。	保育幼稚園課
113	性や健康への理解と健康支援			教育の推進	・発達段階に応じた指導や相談の充実を図ります。	〈成果〉 令和5年度、市教育研究会の性教育部会にて性に関する教育の年間指導計画が大きく見直された。令和6年度から市の指導計画をもとに、学校の実態に合わせて計画を立てて指導を行った。 〈課題〉 近年、子どもが被害となる性犯罪の件数の増加や子どもは性暴力の被害に遭っても認識できない場合があることや、加害者との関係性などから誰にも相談できず、被害が潜在化・深刻化しやすいことが指摘されている。		〈具体的な取組〉 性情報が氾濫し、子どもたちが性暴力の加害者や被害者になりやすい現在の社会から対応できるように、性教育部会を中心に児童生徒の実態や社会情勢に合わせた性教育指導計画を見直しを図りながら指導を進めたり、引き続き文部科学省の「生命(いのち)の安全教育」を積極的に取り組んだりしながら、いのちと性を尊重する意識の醸成に努める。	保健給食課
114	性や健康への理 解と健康支援		保育士・教職員の研 修の充実	・保育士・教職員研修計画に位置付け、性教育部会を中心に各校園で研修を実施します。	〈成果〉 国や県からのリーフレットを用いて各園で職員研修を 行ったり、研修会の開催案内を周知したりすることで、性 教育が乳幼児期から始まっているという認識をもつこと ができた。 〈課題〉 保育体制の関係上、全職員が研修に参加できないこと もあるため、周知方法の工夫が必要。	В	〈具体的な取組〉 性教育についての認識を深めていき、正しい知識を基に乳幼児期 から指導を行う。そのための研修の機会の充実を図る。	保育幼稚園課	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
116	性や健康への理解と健康支援				〈成果〉 ・性感染症やHIV感染症に関する個別相談に対応し、必要に応じて関係機関につなげた。 〈課題〉 ・関係機関と連携を図りながら、性感染症やHIV感染症に関する正しい知識の普及啓発に努める必要がある。	Α	〈具体的な取組〉 ・性感染症やHIV感染症に関する個別相談に対応する他、必要時、市ホームページ等で正しい知識・感染症状の普及啓発を行う。	すこやか生活課
118	性や健康への理解と健康支援		性感染症やHIV感染症、薬物乱用防止 に関する教育・啓発	る正しい知識の普及啓発・教育に努めます。	(成果) 保護者の理解を得ることに配慮しながら、中学校では、保健体育科においてエイズを例に取り上げて性感染症やHIV感染症予防の学習をした。また、小中学校の体育科・保健体育科において体の発育・発達や薬物乱用防止について正しい知識を身に付けることができた。(課題) 性感染症の予防の指導に当たっては、発達段階を踏まえ、さらに保護者の理解を得るなど配慮して学習を進めるために家庭への啓発を進めていく必要がある。	В	〈具体的な取組〉 守山市教育研究会性教育部会の指導計画をもとに、引き続き系統立てて学習を行う。さらに、各学校の実情に応じて、HP、学校便り、学年・学級通信等を通して、学校での取組を発信し、保護者への理解を得ながら啓発を進めていく。	保健給食課
119	性や健康への理解と健康支援	男女の生涯にわたる	健康づくりへの取組	・健康に関する正しい知識の普及と啓発を行います。 ・性別やライフスタイルに応じた健康教育・健康相談を実施します。	(成果) ・小中学校での防煙教育/がん教育 ・園や公民館での出前講座の実施 ・女性の健康に関する専用ホームページでの啓発 ・健(検)診に関する動画の作成、Youtubeでの動画広告 ・市内ショッピングセンターでの休日の健康イベントの実施 ・Youtubeでの健康講座の配信、Zoomによる保健指導・健康相談を実施 ・女性・こども等ライフコースに応じた健康アプローチを含む健康増進計画「第3次健康もりやま21」を策定 〈課題〉 ライフスタイルが多様化するなか、性別・年代に応じた効果的な啓発方法を実践していく必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・健康の関心を高め、正しい知識の普及啓発を実施するために、年代別に以下の取組を推進する。 【若年層への啓発】 園・小中学校での防煙教育、がん教育、歯科健康教育、SOSの出し方教育など啓発する。 【働き盛り層、健康無関心層への啓発】 市内ショッピングセンターでの休日の健康イベント、Youtubeでの健康講座の配信、動画による健診を啓発する。 【高齢層への啓発】 公民館や通いの場などので出前講座を実施する。	すこやか生活課
120	性や健康への理	健康支援と相談機能の充実	健康診査の充実と 受診の促進	・疾病の早期発見・早期治療につなげるため、性別に配慮した健康診査の充実を図るとともに受診を促進します。	(成果) 年度末年齢20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診、 年度末年齢40歳以上の女性に乳がん検診を実施。 【受診者数】 子宮(R2 2,930人、R3 2,893人、R4 2,943人、R5 3,092 人、R6 3,121人) 乳(R2 1,665人、R3 1,730人、R4 1,760人、R5 1,833人、 R6 1,799人) (課題) ・無料クーポン券利用率が低い。 ・受診率向上のため、より効果的な啓発資材や再勧奨 対象者について検討が必要。	А	〈具体的な取組〉 今後も引き続き子宮頸がん検診、乳がん検診受診対象者に向けて 個別通知や広報、ホームページなどで受診勧奨を行う。	すこやか生活課

成果度					
А	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

						_	<u> 耒担ヨ有の日に評価により記入してください。</u>	
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
121		母性保護と母子保健事業の充実	母性保護に対する理解の促進	・母性機能の重要性や母性保護への意識啓発に 努めます。 ・女性特有の疾病に配慮し、健康管理への啓発に 努めます。	(成果) ○母性保護への啓発 ネウボラ面接時に、産前・産後休業などの母性保護ならびに母性健康管理の制度について啓発した。 R2:753+76=829件 R3:806+66=872件 R4:716+72=788件 R5:688+53=741件 R6:697+56=753件 R2-R6 ネウボラ面接数 3,983人 ○女性特有の疾病への啓発 10か月健診、1歳6か月健診、2歳6か月健診、3歳6か月健診時に乳がん・子宮頸がん検診のチラシを配布し、受診勧奨を行った。 R2:3,354部 R3:3,078部 R4:3,168部 R5:3,170部 R6:2,931部 R2-R6 チラシ配布数 15,701部 〈課題〉・ネウボラ面接時には届出者に伝える内容が多いが、母性保護の啓発についても、分かりやすい啓発に努める。	A	〈具体的な取組〉 ネウボラ面接や乳幼児健診などの機会を活用し、啓発を行ってい 〈。 【目標値】 ネウボラ面接実施率 100%	母子保健課
122		母性保護と母子保健事業の充実	母子保健事業の充実	・妊娠期から出産・育児に向けて切れ目のない支援を目指し、保健指導や相談事業を行います。	(成果) 母子健康手帳交付時に保健師等によるネウボラ面接を行い、フォローの必要なハイリスク妊婦の把握・支援に繋げるとともに、新生児訪問、乳幼児健診から就園・就学まで、必要に応じて他課や医療機関とも連携を図りながら保健指導・相談事業を行い、切れ目のない支援に努めた。また、妊産婦への切れ目のない支援を考える会を開催し、妊産婦へ適切な支援が行えるよう事業内容の検討を行った。 ○新生児訪問件数(他市への訪問依頼含む、他市民への訪問人数は含まず) R2:662件 R3:737件 R4:789件 R5:648件 R6:646件 ○乳幼児健康診査(受診者数、受診率) R2:4139人 95.3% R3:3824人 99.5% R4:3931人 100.3% R5:3860人 98.8% R6:3568人 98.1% ○妊産婦への切れ目のない支援を考える会 R2-6年 年2回開催 〈課題〉 新生児訪問、乳幼児健診ともに全数へのアプローチを目指す。訪問や健診から保護者の育児状況をアセスメントし、各種会議での意見を踏まえ適切なアプローチに努める。 29	A	〈具体的な取組〉 ・新生児訪問については、100%の実施をめざし、引き続き特に気になるケースについては早期にフォローできるように努める。 ・乳幼児健診は現状の受診率を維持しつつ、未受診者に対しては関係機関と連携しながら、全数把握に努める。 【目標値】 ・新生児訪問 全数訪問 ・乳幼児健診 受診対象者全数把握 ・妊産婦への切れ目のない支援を考える会開催 2回/年	

	成果度
Α	取組がされており、成果は十分
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない
С	取組がほとんどない

						<u> </u>	未担ヨ有の日亡計画により記入してください。	
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
123	安心して暮らせる 地域づくり		地域活動への支援	・民生委員児童委員など地域活動のキーパーソンに対し、男女共同参画を学ぶ機会を提供し、地域における男女共同参画の意識を広げる活動を支援します。	〈成果〉 市同教で男女共同参画分科会を開催。学区別男女共同 参画研修会を開催し、地域活動のキーパーソンに案内 をしている。 〈課題〉 地域においても意識醸成は進んでいるが、一定の年齢 層で、特定の方への啓発に留まっているのが課題であ る。就労されている方への啓発が届きにくい状況があ る。	В	〈具体的な取組〉 ・民生委員児童委員や人権擁護委員等の地域活動のキーパーソンには、継続的に啓発や研修の機会を提供する。 ・新たに地域活動に参画できる市民が増えるようワークライフバランス等の実践も想定の上、事業を進めたい。	人権政策課
124	安心して暮らせる 地域づくり	地域での支援体制の充実			〈成果〉 民生委員・児童委員について、主に学区民児協単位で 委員向けに人権学習が実施された。令和2年度から4年 度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響があ り、多数の委員が集まっての学習機会の確保が困難で あったが、令和5年度以降徐々に活動が再開され、研修 機会が確保された。 〈課題〉 意識の継続のためにも継続的な研修が必要である。	А	〈具体的な取組〉 継続的に研修が受けられるよう、種々の研修について周知するとともに、民生委員児童委員としての訪問や相談対応といった主活動に支障が生じない範囲での研修参加の呼びかけを行っていく。 【目標値】 民生委員児童委員への研修案内回数4回/年	健康福祉政策課
125	安心して暮らせる 地域づくり		防災計画や防災訓 練等への女性の参 画の促進	・防災計画等に男女双方の視点、高齢者や若者など多様な年齢層の視点を反映するよう努めます。 ・地域での自主防災組織の充実を図り、地区防災計画の策定を支援するとともに、防災訓練等への女性の参画を促進します。	〈成果〉 ・守山市地域防災計画の改定にあたっては、女性委員(3名)の参画をいただいた。また、防災に対する女性の視点を取り入れるため、女性防災士(24名)から意見聴取を行った。 〈課題〉 ・地域が行う防災訓練等に対しては、女性の参画を促進できていない。	В	〈具体的な取組〉 ・守山市防災会議委員の改選(R8年度)にあたっては、引き続き女性委員に参画をいただく。 【現状値】 女性委員比率: 15.8% 【目標値】 女性委員比率: 40.0%	危機管理課
126	安心して暮らせる 地域づくり	防災活動等の分野への男女共同参画の促進	さまざまな分野への		〈成果〉 ・守山市消防団では守山サンレディース分団が女性消防団として活動しており、積極的に活動いただく中で、女性の防災分野での活動促進が行われている。 〈課題〉 ・女性消防団については、新しいなり手を見つけることが難しい。	В	〈具体的な取組〉 ・女性リーダーとなる人材を発掘させるためにも、広報や自治会の防災訓練等に守山サンレディース分団が出向〈等、引き続き積極的なPR活動や新規団員の募集活動を実施する。	危機管理課
127	安心して暮らせる 地域づくり		女性の参画の促進	・女性のリーダーの発掘と人材育成に努めます。	〈成果〉 女性の視点で防災を考える研修会を開催し、女性目線 での災害対策の重要性を啓発した。 〈課題〉 継続的に防災やさまざまな分野への女性の参画の促進 までは達成できていない。	В	〈具体的な取組〉 ・防災や特に女性が参画できていない分野の関係課と連携し、参画の促進の取組や組織への参画を含め男女共同参画を進める必要がある。	人権政策課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

		※事業担当省の自己計画により記入している。						
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
128	安心して暮らせる地域づくり				〈成果〉 県就業自立支援センターおよびハローワークと連携しながら就労相談を行なった。あわせて就業に向けた技能や技術の習得を行うひとり親に対し給付金の支給を行った。 R2~6 ・自立支援教育訓練給付金 11件 ・高等職業訓練給付金 9件 ・高卒認定試験 1件 〈課題〉	В	〈具体的な取組〉 ・ひとり親家庭等に対し、世帯や子どもの実情を踏まえた指導や相談支援を行い、就業自立支援センターやハローワークと連携することで働く場の確保や経済的自立に向けた支援を行う。 ・十分な収入確保にむけた資格や技能の習得の支援を行う。	こども家庭相談課
				じた指導や相談を行い、関係機関との連携により 働く場の確保や自立に向けた支援に取り組みま	安定的な収入確保と自立につながるよう支援していく必要がある。			
129		貧困等生活上の困難 に直面する女性等へ の支援	経済的自立に向けた取組	す。 ・資格取得支援等、就業・起業に向けた技能や技術の習得を支援します。 ・企業等へ雇用の拡大について働きかけます。	(成果) 就労安定推進員による就労相談において、自立支援 など生活相談に及ぶものは生活支援相談課・こども家庭 相談課と連携し対応を行った。 また、資格取得の支援として、守山市技能技術取得教 育訓練受講等補助金の制度整備をしているが、過去5 年においては申請実績は無かった。 企業に対しては、企業内人権教育推進協議会において公正採用選考をテーマとした研修を実施し、男性だけでなく女性の積極的な雇用について啓発した。 (課題) 技能技術取得教育訓練受講等補助金については、過去の申請実績が少なく、今後、改正・廃止・代替等を検 討していく必要がある。	В	(目標) 就労安定推進員による就労相談の実施とともに、公認心理師による若者しごと悩み相談とも連携しながら、女性の就労困難者への支援を強化する。 技能習得支援については、技能技術取得教育訓練受講等補助金による資格取得に対する支援を引き続き行う。また、「第4次守山市就労支援計画(R4~R8)」の改定に合わせ、同補助金の改正・廃止・代替等を検討していく。 企業に対しては、企業内人権教育推進協議会において、研修等を通じた啓発を引き続き実施する。	商工観光課
131	安心して暮らせる 地域づくり		子ども・若者への支援	・貧困の次世代への連鎖を断ち切るため、貧困の 状況にある家庭の子どもへの学習支援や生活面 での支援を行います。	〈成果〉 学習支援、社会体験活動ができる居場所を提供し、自己 肯定感や自尊感情、将来への意欲向上につながる支援 を行った。 〈課題〉 実施場所が市域南部(1箇所)であるため、北部地域で の潜在的ニーズを把握し、必要であれば事業の拡充を 図る必要がある。	А	〈具体的な取組〉 引き続き、こどもの居場所を提供し、支援を必要とする子どもに対 し、学習支援や生活面での支援を行います。 【目標値】 設定なし	こども家庭相談課

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A·B·C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
133	安心して暮らせる 地域づくり	高齢者の自立支援の会を関係を対している。	高齢者の自立支援と 社会活動への参画の 促進	男性の生活的自立		〈成果〉 男性の家事・育児促進講座を開催し、近年は家事・育児を中心に講話とコミュニケーション術を学べる内容で多くの参加者を得ている。 〈課題〉 男性の介護や料理教室等についても、関係課と連携し、 男性の家庭生活への参画促進を実質的に進めることが必要である。	В	〈具体的な取組〉 ・関係課と連携し、男女共同参画の視点での取り組みを実施する必要がある。	人権政策課
134	安心して暮らせる 地域づくり			の促進	・男性の料理教室など、男性向けの自主教室の支援と情報提供を行います。	〈成果〉 公民館講座において「男性の料理体験教室」を開催した。 〈課題〉 公民館講座の料理体験教室は開催実績があるものの、 自主教室の「男の料理教室」は、コロナ禍で調理室が使 用できなかったため休止していたが、そのまま解散とな り登録がなくなった。	В	〈具体的な取組〉 公民館講座において、男性も参加しやすい内容の講座を考え、参加 を促す。	社会教育·文化振 興課
135				t会活動への参画の	社会活動への参画の促進	・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また高齢者も担い手となり活躍できるよう、交流、活動の場等、居場所づくりの推進に努めます。	(成果) ①すこやかサロン自治会単位、学区単位で市内で広く開催されており、高齢者が身近な地域でながりを持つきっかけになっている。 ②いきがい活動ポイント事業・高齢者の閉じこもり防止、ボランティア活動の推進につながった。 ③生活支援体制整備事業の推進・毎月開催される地域福祉推進会議や各学区等の話し合いの場(協議体)で高齢者の生活支援等について協議され、いきいき活動補助金を活用して、新たな活動を開始・継続する団体があった。 〈課題〉 ①~③効果的な取組の周知 ①参加メンバーが固定しおり、新たな参加者が少ない。参加者が主体的に取り組める内容の検討が必要。	報等により活動内容を紹介することで、新たな参増やしていく。 ・高齢者の主体的な活動を支援するための補助 き活動推進補助金」について、補助金の活用事	・①②すこやかサロン、いきがい活動ポイントについて、引き続き広報等により活動内容を紹介することで、新たな参加者や活動団体を増やしていく。 ・高齢者の主体的な活動を支援するための補助制度である「いきいき活動推進補助金」について、補助金の活用事例の紹介を行い、活動の立ち上げに対する財政的な支援を行う。 【目標値】
136	安心して暮らせる地域づくり			参加の場の拡大に努めます。	〈成果〉 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防に取り組む通いの場に対して、自主的な活動の促進を支援した。 また、いきいき男性プロジェクトでは、男性高齢者を対象に男性の社会参加の促進や地域包括支援センターとの関係作りを行う事業を開始した。 通いの場 83グループ(R6年度末現在)いきいき男性プロジェクト 6回 参加者延べ71人 〈課題〉 介護予防事業や家族介護教室への男性の参加者数の増加に努める必要がある。		〈具体的な取組〉 介護予防教室や家族介護者教室など、これまでから継続的に実施 している地域包括支援センターでの事業について、性別に関わら ず、誰もが参加しやすい形での運営に務める。	地域包括支援センター	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

_						太事未担当省の日こ計画により記入してへたとい。				
	No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A・B・C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者	
		安心して暮らせる 地域づくり	高齢者の自立支援と 社会活動への参画の 促進	社会活動への参画の促進	・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また高齢者も担い手となり活躍できるよう、交流、活動の場等、居場所づくりの推進に努めます。 ・シルバー人材センターや市社会福祉協議会等関係機関と連携し、就労やボランティア活動等、社会参加の場の拡大に努めます。	〈成果〉 シルバー人材センターの活動を支援するため、市シルバー人材センター事業補助金を交付し、高齢者の就労経験を活かした就労の機会の創出、また、高齢者が健康で生きがいを持って働ける場の創出に資することができた。 また、会員数も令和3年度末は645名であったが、令和6年度末は675名に増加した。 〈課題〉 受注件数が、令和3年度末は1,972件あったが、令和6年度末は1,860件に減少しており、発注元の開拓が必要である。	В	〈具体的な取組〉 引き続き、シルバー人材センターの活動を支援するため、市シル バー人材センター事業補助金を交付し、高齢者の就労経験を活かし た就労の機会の創出、また、高齢者が健康で生きがいを持って働け る場の創出に努める。また、会員の更なる拡大や受注業務の増加さ せるため伴走支援を行う。	工観光課	
		ウムレマ苺とユフ		社会活動への参画の促進	介護支援体制等の	·介護保険制度の普及·啓発に努めます。 ·介護に関する支援と相談体制の充実を図ります。	(成果) 自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な高齢者への支援を行うために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の利用について相談や支援を行った。相談件数:471件また、委託事業における成年後見センターもだまの出張相談会を年2回開催。相談者実績11名。 〈課題〉 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中、判断力が低下した人を支援するため、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の周知啓発に務める必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の制度を利用する人が利用できるよう周知啓発に努める。 目標値:成年後見センターもだまによる相談会 年2回	寿政策課
		安心して暮らせる 地域づくり		充実		〈成果〉 自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な高齢者への支援を行うために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の利用について相談や支援を行った。 相談件数2,504件(令和6年度までの実績) 〈課題〉 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれるなか、判断力が低下した人を支援するため、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の周知啓発に努める必要がある。	<u>B</u>	〈具体的な取組〉 ・成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の制度を必要とする人が利用できるよう周知啓発に努める。 地域ター	或包括支援セン -	

成果度					
Α	取組がされており、成果は十分				
В	取組はあるが、成果は十分とはいえない				
С	取組がほとんどない				

	I					<u> </u>	業担当者の自己評価により記入してください。	
No.	基本課題	施策の方向	施策名	施策の内容	過去5年(R2-R6年度)の成果と課題	成果度 (A•B•C)	今後5年(R7-R11年度)の目標または数値	担当課/者
140		社会的な援助を必要とする人への支援			[成果] ひとり親家庭の生活相談、就労相談等に応じ、適切な支援を行うとともに自立と生活の安定を図るため、就労支援や経済的支援(貸付制度や訓練給付金)を行った。また、物価高騰の影響による経済的な負担を軽減するため特別給付金の支給を行った。年間平均相談数 1720件 (課題) 非正規で働く女性の割合が高いことから、安定した就労にむすびつくための支援等を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図る必要がある。	В	〈具体的な取組〉 ・就労、生活、養育等の多岐に渡るひとり親家庭の悩みに対応できるよう、母子父子自立支援員による丁寧な相談を図る。 ・児童手当、児童扶養手当、各種給付金を通じて、支援を要するひとり親家庭へ支援を行う。 ・相談者に寄りそった相談ができるよう、各種研修等を通じて、母子父子自立支援員のスキルアップを図る	こども家庭相談課
	安心して暮らせる 地域づくり				〈成果〉 基幹相談支援センターにおいて多様な相談に対応し、適切なサービス等に繋げられるよう努めた。 相談延べ件数(R6年度:14,842件) 〈課題〉 地域全体での計画相談機能のスキルアップ	В	[具体的な取り組み] 基幹相談支援センターによる地域における相談支援事業者のスキルアップのため、基幹相談支援事業者の訪問等による専門的な指導・助言を行う。	障害福祉課
142	安心して暮らせる地域づくり		生活支援と相談体 制の充実	・日常生活における自立支援に努めます。 ・生活安定に必要な指導が適切に行えるよう相談体制の充実を図ります。	自立相談支援事業 〈成果〉 R2年度:相談者数667人、延べ相談件数1070件 R6年度:相談者数179人、延べ相談件数768件 〈課題〉 コロナ禍の時は失業・休業による経済面の相談が多かった。近年は、相談者数、件数とも同水準で推移しているものの、離職や疾病等で就労が困難となる経済的支援を求める相談が依然として多くある。相談者には制度の活用等で当面の経済的支援を行っているが、制度上限定的になっている。そのため、重層的な支援体制の枠組を活かし、関係機関と連携し支援を行う必要がある。	В	〈具体的な取組〉 自立相談支援員により相談を実施し、問題の所在を確認し、多機関 と連携して対応に当たる。	生活支援相談課
	安心して暮らせる地域づくり				(成果) ・外国人随時通訳相談受付 在住外国人からの希望を受けて通訳を派遣、市役所の窓口など複雑な手続きを必要とする場面など相談支援を行った。(R6年度9件見込) ・「みみタロウ」の配布 2か月に1度、滋賀県国際協会発行の在住外国人向け多言語生活情報誌「みみタロウ」を希望者に郵送し、日常生活の手助けとなる情報提供を行った。R7.3月現在、27世帯)。 ・「生活ガイドブック」配布 外国籍転入者を対象に、各言語(ポルトガル語、中国語、英語)による「生活ガイドブック」を配布し、住民登録の方法や各手当の受給方法、ごみの出し方注意などの案内を行った。 〈課題〉 ・在住外国人はわずかながらではあるが増加傾向にあることから、困りごと等がないか実情の把握に努めていく必要がある。	В	〈具体的な取組〉 引き続き、日本語教育の充実や生活情報誌の配布およびホームページ等により必要な情報提供を行う。また、やさしい日本語での情報提供を推進する。同時に、国際交流協会の取組や行政情報も併せて案内することで、現在提供しているサービスを活用していただけるよう周知に努める。また、在留外国人やその周辺にお住まいの地域住民の声を随時把握し、必要なサービスにつなげる。	
	安心して暮らせる 地域づくり				(成果) 女性・男性の悩み相談業務を実施し、多くの相談を受けている。 〈課題〉 男性の悩み相談に来られる相談者が少ない。 34	В	〈具体的な取組〉 ・女性・男性の悩み相談を周知のため、医療機関等広報を強化す る。	人権政策課